

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第130期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	共同印刷株式会社
【英訳名】	Kyodo Printing Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 稲木 歳明
【本店の所在の場所】	東京都文京区小石川四丁目14番12号
【電話番号】	03（3817）2101
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 大久保 隆司
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区小石川四丁目14番12号
【電話番号】	03（3817）2101
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 大久保 隆司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第126期 平成18年3月	第127期 平成19年3月	第128期 平成20年3月	第129期 平成21年3月	第130期 平成22年3月
売上高 (百万円)	107,797	111,040	113,391	111,090	104,484
経常利益 (百万円)	2,919	2,009	2,386	1,397	1,940
当期純利益又は当期純 損失 () (百万円)	379	2,377	107	1,401	331
純資産額 (百万円)	57,410	57,528	54,604	50,211	50,488
総資産額 (百万円)	110,224	114,989	106,294	101,754	100,086
1株当たり純資産額 (円)	637.19	636.42	603.80	555.93	559.08
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失 () (円)	4.21	26.38	1.19	15.55	3.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.1	49.9	51.2	49.2	50.3
自己資本利益率 (%)	0.7	4.1	0.2	2.7	0.7
株価収益率 (倍)	135.4	17.4	226.0	-	75.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,856	3,439	6,017	6,027	7,531
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,566	3,298	4,262	4,192	5,278
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	215	292	3,802	360	1,546
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	12,209	12,058	10,010	12,189	12,900
従業員数 (名) (外書、平均臨時雇用人員)	2,970 (808)	3,168 (909)	3,139 (1,001)	3,126 (1,028)	3,102 (945)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第129期は1株当たり当期純損失であり潜在株式が存在しないため、また、第129期以外は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 第126期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上によるものであります。
4. 第129期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。
5. 第129期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第128期以前についても百万円単位に組替え表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第126期 平成18年3月	第127期 平成19年3月	第128期 平成20年3月	第129期 平成21年3月	第130期 平成22年3月
売上高 (百万円)	103,103	105,202	107,677	107,294	101,615
経常利益 (百万円)	2,294	1,814	2,595	1,921	1,654
当期純利益又は当期純 損失 () (百万円)	33	2,544	1,043	2,572	165
資本金 (百万円)	4,510	4,510	4,510	4,510	4,510
発行済株式総数 (千株)	90,200	90,200	90,200	90,200	90,200
純資産額 (百万円)	51,502	51,573	49,598	44,385	44,497
総資産額 (百万円)	101,334	102,284	97,065	93,566	92,355
1株当たり純資産額 (円)	571.29	572.09	550.19	492.35	493.62
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当 額) (円)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失 () (円)	0.37	28.23	11.58	28.53	1.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.8	50.4	51.1	47.4	48.2
自己資本利益率 (%)	0.1	4.9	2.1	5.5	0.4
株価収益率 (倍)	1,553.3	16.2	23.2	-	150.6
配当性向 (%)	2,180.1	28.3	69.1	-	435.0
従業員数 (名) (外書、平均臨時雇用人員)	2,275 (477)	2,305 (450)	2,311 (464)	2,289 (442)	2,227 (404)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第129期は1株当たり当期純損失であり潜在株式が存在しないため、また、第129期以外は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 第126期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上によるものであります。
4. 第129期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。
5. 第129期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第128期以前についても百万円単位に組替え表示しております。

2【沿革】

明治30年6月	東京市京橋区に博文館印刷工場として創業
明治31年4月	東京市小石川区(現 本店)に工場を移し、合資会社博進社印刷工場と改称
大正7年12月	株式会社に組織変更し、株式会社博文館印刷所と改称
大正14年12月	株式会社精美堂と合併し、共同印刷株式会社と改称
昭和28年1月	株式を東京店頭市場に公開
昭和34年2月	子会社株式会社ニュープロセス製版社(現 株式会社日本書籍新社)を設立
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和37年9月	子会社精新プロセス株式会社(現 小石川プロセス株式会社)を設立
昭和37年11月	関西営業所(現 関西事業部)を開設
昭和38年2月	子会社近畿共同印刷株式会社を設立
昭和38年4月	東京証券取引所市場第一部に上場
昭和38年7月	野田工場を開設
昭和39年10月	小田原工場を開設
昭和39年12月	子会社共同運輸株式会社(現 共同物流株式会社)を設立
昭和40年12月	子会社共同不動産株式会社(現 共同総業株式会社)を設立
昭和42年9月	名古屋営業所(現 中部事業部)を開設
昭和43年11月	越谷工場を開設
昭和47年8月	常磐興産株式会社と共同出資にて常磐共同印刷株式会社を設立(現 連結子会社)
昭和47年12月	シンガポールのシンロンプレス社と合併契約し、共同シンロン印刷工業(現 キョウドウプリンティングカンパニー(シンガポール)プライベートリミテッド)に改称(現 連結子会社)
昭和48年4月	戸田工場を開設
昭和50年9月	子会社共同包装株式会社(現 共同印刷データリンク株式会社)を設立
昭和51年4月	子会社共同輪転印刷株式会社(笹目印刷加工株式会社を経て、現 共同オフセット株式会社)を設立
昭和51年10月	子会社共同辞書印刷株式会社を設立
昭和52年3月	子会社共同施設株式会社(後に常磐包装株式会社)を設立
昭和53年4月	子会社株式会社共同エージェンシーを設立
昭和55年4月	子会社共同戸田製本株式会社(現 共同印刷製本株式会社)を設立
昭和55年12月	子会社戸田美術印刷株式会社を設立
昭和56年9月	鶴ヶ島工場を開設
昭和57年12月	横浜営業所を開設
昭和62年5月	守谷工場を開設
平成元年10月	京都営業所を開設
平成2年7月	子会社株式会社共同キャラクター(現 共同デジタル株式会社)を設立
平成3年10月	和歌山工場を開設
平成5年9月	戸田工場を閉鎖
平成5年12月	五霞工場を開設
平成12年3月	子会社戸田美術印刷株式会社を清算
平成12年6月	株式会社インターネットコミュニケーションサービス(現 共同印刷ビジネスソリューションズ株式会社)に出資し子会社化
平成14年1月	川島工場を開設
平成16年3月	横浜営業所を閉鎖
平成18年10月	株式会社コスモグラフィックの株式を取得し子会社化
平成18年10月	京都工場を開設(子会社近畿共同印刷株式会社の京都工場への移転)
平成18年11月	枚方工場を閉鎖
平成19年10月	「播磨坂スタジオ」を開設
平成20年1月	子会社株式会社共同エージェンシーを清算
平成20年2月	子会社共同包装株式会社の事業を変更し、共同印刷データリンク株式会社と改称
平成21年9月	子会社常磐包装株式会社を清算
平成22年2月	子会社笹目印刷加工株式会社(存続会社)と子会社共同辞書印刷株式会社が合併し、共同オフセット株式会社と改称

3【事業の内容】

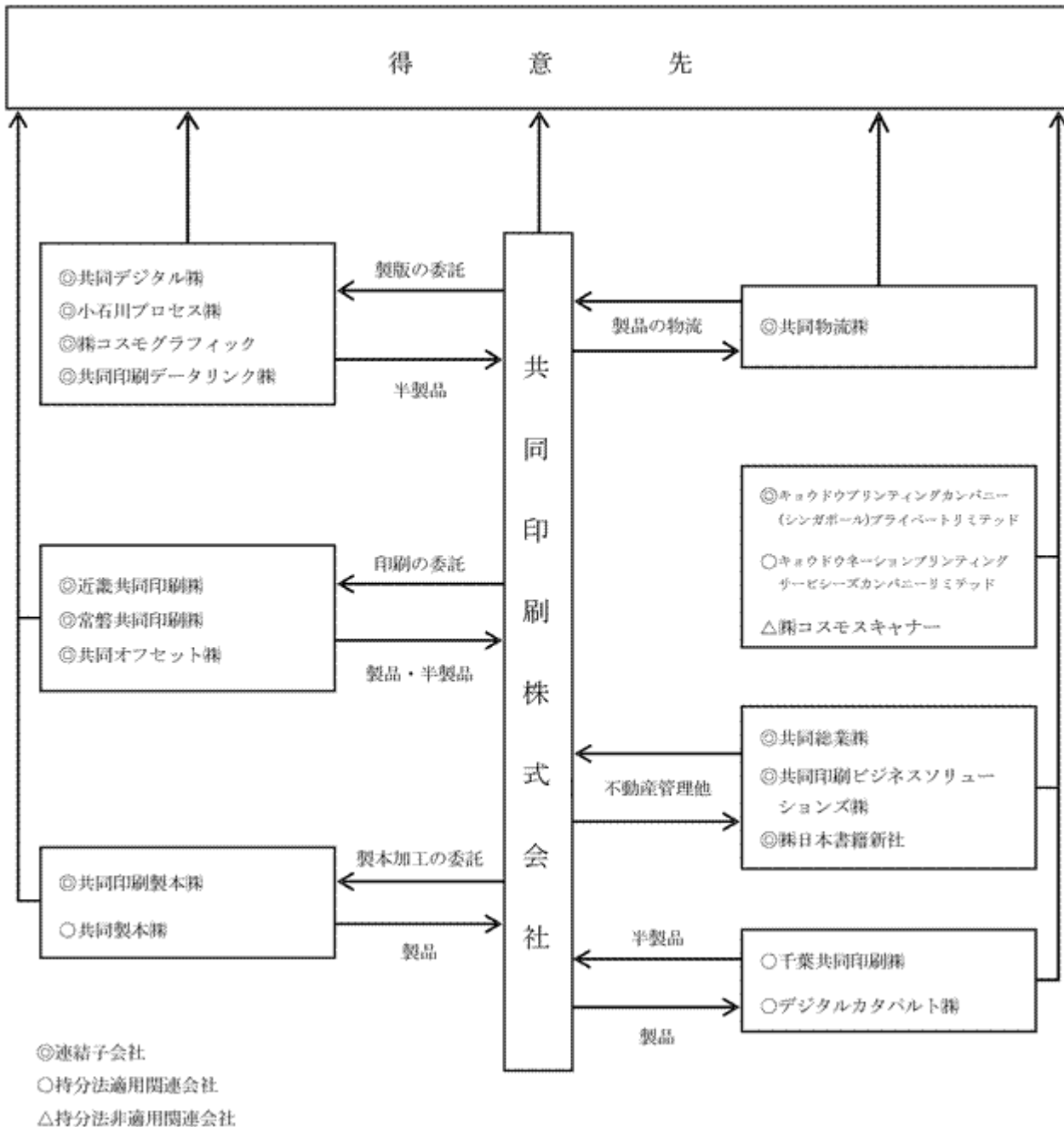
当グループは、当社、連結子会社13社及び関連会社5社で構成され、製版・印刷・製本及びこれらに関連する付帯事業を中心として事業を展開しております。

当グループの主要製品は、出版印刷（週刊誌、月刊誌、季刊誌、単行本、全集、教科書等）、商業印刷（ポスター、カレンダー、各種ビジネスフォーム、証券類、各種カード、電子機器部品、広告宣伝媒体及び装飾展示等の企画、制作等）、生活資材（紙器、軟包装用品、各種チューブ、金属印刷、建材用品印刷等）などであります。

これら製品を製造、販売するにあたり、連結子会社である共同物流㈱は、当グループ製品の物流の大部分を担当しております。また、近畿共同印刷㈱、常磐共同印刷㈱、共同印刷製本㈱他5社の連結子会社及び関連会社である共同製本㈱は、製版・印刷・製本等の生産を相互に連携しつつ行っております。

共同総業㈱他2社の連結子会社は、不動産管理他の事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	その他
					当社役員(名)	当社従業員(名)				
(連結子会社) 共同物流(株)	東京都文京区	百万円 70	梱包・輸送業	100	1	0	なし	製品の梱包及び発送の委託をしている	建物を賃貸	なし
共同デジタル(株)	東京都文京区	百万円 29	製版業	100	1	2	なし	製版の委託をしている	建物を賃貸	なし
小石川プロセス(株)	東京都文京区	百万円 10	製版業	100	1	3	なし	製版の委託をしている	建物を賃貸	なし
(株)コスモグラフィック	東京都文京区	百万円 95	製版業	100	1	2	なし	製版の委託をしている	建物を賃貸	なし
常磐共同印刷(株)	茨城県北茨城市	百万円 78	印刷業	100 (19.2)	3	1	なし	印刷の委託をしている	なし	なし
近畿共同印刷(株)	京都府久御山町	百万円 40	印刷業	100	1	4	なし	印刷の委託をしている	土地・建物を賃貸	なし
共同オフセット(株)	埼玉県戸田市	百万円 10	印刷・製本業	100	1	2	なし	印刷・製本の委託をしている	建物を賃貸	なし
キョウドウプリンティングカンパニー(シンガポール)プライベートリミテッド	シンガポール国	百万シンガポールドル 2	印刷・製本業	78.0	0	3	なし	なし	なし	なし
共同印刷製本(株)	茨城県五霞町	百万円 60	製本業	100	1	2	貸付金あり	製本・加工の委託をしている	建物を賃貸	なし
共同印刷データリンク(株)	東京都文京区	百万円 10	情報処理サービス	100	3	1	なし	データ入力・編集・加工の委託をしている	なし	なし
(株)日本書籍新社	東京都文京区	百万円 50	出版業	100	2	1	なし	印刷の受託をしている	なし	なし
共同総業(株)	東京都文京区	百万円 20	不動産賃貸・管理、損害保険等代理業	100	2	1	債務保証あり	不動産管理の委託をしている	土地・建物を賃貸 建物を賃借	なし
共同印刷ビジネスソリューションズ(株)	東京都文京区	百万円 60	システムの開発	100	2	2	なし	システム開発の委託をしている	建物を賃貸	なし

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	その他
当社役員(名)	当社従業員(名)									
(持分法適用関連会社) 共同製本(株)	東京都文京区	百万円 45	製本業	40	1	0	なし	製本・加工の委託をしている	なし	なし
千葉共同印刷(株)	千葉県千葉市美浜区	百万円 10	印刷業	20	1	1	なし	印刷の受託をしている	なし	なし
キョウドウネーションプリンティングサービスカンパニーリミテッド	タイ王国	百万タイ パーツ 350	印刷・製本業	49	0	2	貸付金、債務保証あり	なし	なし	なし
デジタルカタパルト(株)	東京都千代田区	百万円 246	デジタルコンテンツの制作・販売	29.07	1	1	貸付金あり	データ加工の委託をしている 印刷の受託をしている	なし	なし

- (注) 1. 上記の子会社は特定子会社に該当していません。
2. 上記の会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
3. 議決権の所有又は被所有割合欄の(内書)は、間接所有割合であります。
4. 従来連結子会社としていた常磐包装株式会社は、平成21年9月30日付で清算いたしました。
5. 笹目印刷加工株式会社は平成22年2月1日付で共同辞書印刷株式会社を吸収合併し、共同オフセット株式会社に商号変更しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年3月31日現在

事業の部門等の名称	従業員数(名)
出版印刷部門	567 (175)
商業印刷部門	1,698 (347)
生活資材部門	401 (81)
管理部門その他	436 (342)
合計	3,102 (945)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,227 (404)	39.4	16.5	5,802

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の期中平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は共同印刷労働組合(平成22年3月31日現在の組合員数は2,043名)ほかがあります。労使間の問題は経営協議会を通じて円満な解決を図っており、会社の発展なくして組合員の生活向上はないという見地から生産性向上に協力的であります。

第2【事業の状況】

金額は消費税等抜きで記載しております。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出関連企業を中心に回復基調を示し、一部には景気底打ちの兆しが見られるものの、雇用環境や個人消費の改善には至らず、全体として厳しい状況が続きました。印刷業界におきましても、出版業界の不振、企業の広告宣伝費縮小などにより需要が減少し、経営環境は厳しさを増しました。

このような状況の中、共同印刷グループは、経営ビジョン「KYODO SPIRIT 2010やってみる・変えてみる」に基づく3年間の中期経営計画の2年目として、「売上拡大によって生産量を確保し、生産効率向上によって利益拡大を図る」という経営方針を継続し、グループ一体となって業績の向上に取り組みました。

売上拡大につきましては、お客様への提案活動を積極的に推進し、重点品目への集中的なセールスを行いました。企画・制作やウェブ配信、BPOなど重点品目に関連するサービスの受託に取り組みとともに、当社の技術的な強みを生かした各種製品の拡販を進めました。

生産効率向上につきましては、工程時間の短縮、固定費の削減、内製化の拡大による外注費の削減などのコストダウンを進めました。

この結果、当連結会計年度における業績は、連結売上高は1,044億8千4百万円（前期比5.9%減）と前連結会計年度を下回りましたが、連結営業利益は15億7千6百万円（前期比89.0%増）、連結経常利益は19億4千万円（前期比38.9%増）、連結当期純利益は3億3千1百万円（前連結会計年度は当期純損失14億1百万円）となりました。

部門別の概況は次のとおりであります。

出版印刷部門

出版印刷部門では、出版市場が縮小する厳しい状況の中、新刊獲得や新規得意先開拓などの取組みを強化し、売上拡大に努めました。その結果、コミックスや単行本、教科書などが増加しましたが、海外子会社の書籍売上が減少し、書籍全体で前期を下回りました。定期刊行物は、部数減やページ数減などにより減少しました。

以上の結果、部門全体で前期を下回り、売上高は242億9千3百万円（前期比5.3%減）となりました。

商業印刷部門

一般商業印刷では、企業の販促予算削減で需要が減少する中、既存受注品の確保と新規得意先開拓を一層強化しましたが、カタログ、情報誌、POP・ノベルティ、販促DMなど主要品目が減少し、不振でした。

ICカードでは、交通分野および金融分野向けが減少しましたが、通信分野向けが増加し、全体として前期を上回りました。ビジネスフォームでは、帳票類やデータプリントは減少しましたが、関連サービスの売上が増加し、好調でした。証券類では、通帳や抽選券が減少し、前期を下回りました。

以上の結果、部門全体では前期を下回り、売上高は605億9千6百万円（前期比7.5%減）となりました。

生活資材部門

生活資材部門では、技術力と品質を強みとした高付加価値製品の受注拡大に努めました。チューブは歯磨き用のラミネートチューブを中心に伸ばしました。紙器ではラップカートンや食品カートンが増加し、機能性に優れたカップ麺のふた材「パーシャルオープン」などの軟包装も好調でした。金属印刷は需要減により大幅に減少し、建材製品についても、前期を下回りました。

以上の結果、部門全体では前期を下回り、売上高は183億4千1百万円（前期比1.0%減）となりました。

その他部門

連結子会社における物流業務、保険取扱業務、不動産管理等が当部門の主な内容です。保険取扱業務が増加したものの不動産管理は減少し、物流業務も減少しました。

以上の結果、部門全体では前期を下回り、売上高は12億5千3百万円（前期比9.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ7億1千万円増加し、129億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ15億3百万円増加し、75億3千1百万円（前期比25.0%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益7億5千5百万円（前連結会計年度は税金等調整前当期純損失8億5千6百万円）と減価償却費56億1千4百万円が計上されたこと、売上債権の減少11億1千3百万円、たな卸資産の減少9億2千6百万円及び仕入債務の減少17億3百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、前連結会計年度に比べ10億8千5百万円増加し、52億7千8百万円（前期比25.9%増）となりました。これは主に、投資有価証券の償還による収入10億1千万円が当連結会計年度ではなかったこと、固定資産の取得による支出52億9千1百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金は、前連結会計年度が3億6千万円の増加となったのと比べ、15億4千6百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金の純増額13億6千5百万円、長期借入金の借入による収入30億円と社債の発行による収入19億6千9百万円があったものの、長期借入金の返済による支出17億6千3百万円、社債の償還による支出53億2千万円と配当金の支払額7億2千1百万円があったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(百万円)	前年同期比(%)
出版印刷部門	24,220	95.2
商業印刷部門	61,538	91.8
生活資材部門	18,191	100.2
合計	103,949	93.9

(注)金額は、販売価額によっております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
出版印刷部門	24,630	96.5	3,300	111.4
商業印刷部門	61,424	94.1	5,844	116.5
生活資材部門	18,639	100.7	3,011	111.0
その他	1,253	90.5	-	-
合計	105,947	95.7	12,155	113.7

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(百万円)	前年同期比(%)
出版印刷部門	24,293	94.7
商業印刷部門	60,596	92.5
生活資材部門	18,341	99.0
その他	1,253	90.5
合計	104,484	94.1

(注)相手先別販売実績は、総販売実績に対する割合が10%以上の販売先はないため、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

当グループは、グループ経営ビジョンに基づき中期経営計画を策定しております。2008年度からスタートした中期経営計画では、「売上拡大によって生産量を確保し、生産効率向上によって利益の拡大を図る」ことを基本とし、グループ丸となって計画達成に取り組んでおります。

売上拡大につきましては、それぞれの事業分野ごとにターゲットとする品目を明確にし、当グループの強みを発揮すべく提案力や製品開発力の強化を図ります。また、既存印刷分野と情報技術の融合による新サービスの開発により事業領域を拡大してまいります。

生産効率向上につきましては、生産現場の改善活動である「SPIRIT 2010 生産活動」を推進するとともに、老朽設備の更新や生産設備再配置によって効率の高い生産体制を構築し、徹底したコストダウンを進めます。

新規事業の創出につきましても中期経営計画の柱としております。独自技術により開発した機能性材料や産業資材における製品のラインナップ拡充、データプリントに隣接する業務支援サービスの拡大など、お客様の課題解決に役立つ新製品、新サービスを幅広い業界に提供し、事業基盤の確立に取り組めます。

また、企業としての社会的責任を積極的に果たすことも重要な経営課題です。環境面では、中期環境計画「環境ビジョン2010」の目標達成を目指します。個人情報保護につきましては、プライバシーマークの運用を強化し、お客様からさらなる信頼をいただけるように努めてまいります。人材の活用面では、仕事と家庭の両立支援の充実、女性の能力発揮支援や積極的登用などにより、多様な価値観を持つ社員が能力を発揮するための環境を整備し、働く魅力にあふれた躍動的な企業グループを目指してまいります。

(2) 会社の支配に関する基本方針（当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針）について

1．基本方針の内容

上場会社である当社の株式は、株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の支配権の移転を伴う買付提案がなされた場合においても、これに応じるか否かは最終的には株主の皆様の自由な意思により判断されるべきであると考えます。

しかしながら近年わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣の賛同を得ずに、一方的に大量買付提案またはこれに類似する行為を強行する動きが顕在化しています。こうした大量買付の中には、対象会社の企業価値および株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の企業理念、さまざまな企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値および株主共同の利益を中長期的に確保、向上させるものでなければならぬと考えております。従いまして、企業価値および株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大量買付提案またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

2．基本方針の実現に資する取組み

当社の企業価値の源泉は、長い歴史の中で培われた企業文化、長期にわたる取引の中で勝ち取ったお客様の信頼、お客様のニーズを形にするための高いノウハウと技術を持つ従業員の存在、そして事業の継続・発展の支えとなった株主の皆様や取引先、地域社会等のステークホルダーとの良好な関係等にあります。当社および当グループは「印刷事業を核に、生活・文化・情報産業として社会に貢献する」という経営理念のもと、これら企業価値の源泉を強化・発展させることにより、企業価値および株主共同の利益を向上させるべく経営努力を積み重ねております。

3．当社株式の大量買付行為への対応策（基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み）

本対応策は、大量買付者が大量買付行為を行うにあたり、所定の手続に従うことを要請するとともに、かかる手続に従わない大量買付行為がなされる場合や、かかる手続に従った場合であっても当該大量買付行為が当社の企業価値および株主共同の利益を著しく毀損するものであると判断される場合には、対抗措置として新株予約権を株主の皆様は無償で割り当てるものです。

対象となる行為は、当社の株券等の保有者が保有する当社の株券等に係る株券等保有割合の合計 当社の株券等の公開買付者が所有または所有することとなる当社の株券等および当該公開買付者の特別関係者が所有する当社の株券等に係る株券等所有割合の合計のいずれかが、20%以上となる者による当社株券等の買付けその他の有償の譲受けもしくはこれらに類似する行為またはその提案とします。

本対応策に従って割り当てられる新株予約権には、大量買付者およびその関係者による行使を禁止する行使条件や、当社が本新株予約権の取得と引換えに大量買付者およびその関係者以外の株主の皆様へ当社株式を交付する取得条項等を付すことが予定されております。

本新株予約権の無償割当てが実施された場合、かかる行使条件や取得条項により、当該大量買付者およびその関係者の有する議決権の当社の総議決権に占める割合は、大幅に希釈化される可能性があります。

4．上記2．3．の取組みが基本方針に沿い、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないことおよびその理由

- (1) 本取組みは経済産業省・法務省、東京証券取引所の買収防衛策に関する指針や諸規則を完全に充足していません。
- (2) 株主の皆様の判断のための情報や時間を確保するためのものであり、企業価値向上および株主共同の利益の確保または向上することを目的として導入されたものです。
- (3) 定時株主総会での承認を経ており、株主の皆様の意思を反映するものとなっています。
- (4) 対抗措置の発動は、当社取締役会から独立した機関として設置された独立委員会の勧告を最大限に尊重した上で取締役会が決定するので、当社取締役会の恣意的判断を排除できます。
- (5) 発動に関し合理的な客観要件を予め定めています。
- (6) 当社取締役会および独立委員会は第三者の助言を得ることができ、判断の公正性、合理性をより強く担保することができます。
- (7) 取締役会の決議でいつでも廃止することが可能であり、デッドハンド型買収防衛策ではありません。

以上の理由で当社取締役会は上記2．3．の取組みが基本方針に沿い、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断いたします。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

(1) 印刷需要の変化について

当グループの売上高の大部分は、企業・団体及び官公庁向け印刷物となっており、ペーパーレス化などの進展により印刷需要が大きく変化した場合は、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 業務提携、投資、企業買収の可否

業務提携、投資、企業買収等は事業の成長性向上のために重要な活動であり、最大限の成果を上げるために様々な角度から検討してその可否を決定しております。しかしながらその成果は提携先の動向、投資先の業績、買収先の財務内容等に依存する部分があり、当初の目的が果たせない場合は当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 価格競争について

当グループが事業を展開する市場の一部は、競争の激化により受注価格の低下が進んでおります。当グループは、付加価値の高い製品の開発とコスト削減による利益の確保に努め、価格低下に対応していく方針であります。さらなる競争の激化により今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料費の高騰について

当グループの使用する主要な原材料には、その価格が市況により変動するものがあります。それら主要原材料の価格が高騰し、原材料以外のコストの削減でカバーできない場合や、販売価格に転嫁できない場合、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 政策・法的規制の影響について

事業を行う上では、環境法規制を始めさまざまな法的規制を受けております。それら規制が強化される場合、事業活動におけるコストの増加となり、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品の品質について

当グループは、徹底した品質管理のもとで製品を製造しておりますが、設計上あるいは製造工程上の不備により製品の欠陥が生じた場合、損害賠償や売上の低下により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 個人情報の管理について

当グループでは、「プライバシーマーク」の認定や「情報セキュリティマネジメントシステム(ISO27001)」の認証取得に積極的に取り組み、個人情報を安全かつ正確に管理するとともに、不正アクセス、個人情報の紛失・改ざん及び漏洩などの予防についてさまざまな対策を講じております。これらの対策にも関わらず万一個人情報が流出した場合には、当グループに対する信用の低下や事後対応等のコストの増加により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 災害の発生について

製造設備等の主要設備には防火、耐震対策等を実施しておりますが、大地震などにより予想を超える被害が発生し生産活動が停止した場合、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

技術導入契約

契約先 KMK L I Z E N C E L T D . (モーリシャス)
契約内容 ラミネートチューブ製造に関する製造販売権
契約期間 平成22年12月31日まで
技術料 毎年一定額

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、連結財務諸表提出会社の技術統括本部を中核として、技術部門の総合力を発揮できる体制のもと、新技術及び新素材の研究と蓄積技術を有機的に結びつけ、市場ニーズを先取りする新技術、新製品の開発に努めました。

なお、事業部門別の研究開発活動を示すと次のとおりであり、当連結会計年度の研究開発費の総額は1,596百万円となりました。

出版印刷部門

- ・コミック制作システムの開発
- ・高付加価値印刷・加工技術の開発

等について研究開発を行いました。研究開発費の金額は109百万円であります。

商業印刷部門

- ・パターン認識技術の応用開発
- ・電子透かし技術の応用開発
- ・データベース関連技術の開発
- ・ICカード、タグの媒体開発
- ・各種偽造防止技術の開発
- ・デジタル技術による複製画の開発
- ・各種品質保証及び省力・合理化機器、ソフトウェアの開発
- ・帯電防止技術の開発
- ・プラスチック製ディスプレイ技術の開発
- ・電磁波シールド技術の開発
- ・個人情報保護関連技術の開発
- ・データプロテクト技術の応用研究
- ・新形態DMの開発
- ・編集へのWeb利用技術の開発

等について研究開発を行いました。研究開発費の金額は715百万円であります。

生活資材部門

- ・各種機能包材の開発
- ・各種環境対応包材の開発
- ・複合紙容器の開発
- ・高質感化粧鋼板の開発
- ・高機能蓋材の開発
- ・環境対応建装材の開発
- ・高質感建材、化粧板の開発

等について研究開発を行いました。研究開発費の金額は770百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は480億2千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億6千2百万円減少しました。これは主に、「現金及び預金」が7億8千万円増加したこと、「受取手形及び売掛金」が11億2百万円減少、「たな卸資産」が9億2千2百万円減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は520億6千万円となり、前連結会計年度末に比べ4億5百万円減少しました。これは主に、有形固定資産が9億2千4百万円減少、投資その他の資産で「投資有価証券」が時価回復により9億8千万円増加したこと等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は321億2千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ41億2千5百万円減少しました。これは主に、社債の償還により「1年内償還予定の社債」が51億4千5百万円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は174億7千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億7千9百万円増加しました。これは主に、社債の発行により「社債」が18億2千5百万円増加したこと、「長期借入金」が6億3千1百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は504億8千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億7千7百万円増加しました。これは主に、当期純利益が3億3千1百万円であったこと、配当金の支払が7億2千1百万円であったこと、「其他有価証券評価差額金」が6億4千8百万円増加したこと等によるものであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度は、出版不況や企業の広告費削減などの影響により、売上高は1,044億8千4百万円（前期比5.9%減）となりました。経費の削減、外注費の削減などのコストダウンにより、営業利益は15億7千6百万円（前期比89.0%増）となり、経常利益は19億4千万円（前期比38.9%増）となりました。また、関連会社に係る損失見込額9億1千2百万円を特別損失に計上したこと等により、当期純利益は3億3千1百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7億1千万円増加し、129億円となりました。

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ15億3百万円増加し、75億3千1百万円（前期比25.0%増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益7億5千5百万円と減価償却費56億1千4百万円が計上されたこと、売上債権の減少11億1千3百万円、たな卸資産の減少9億2千6百万円及び仕入債務の減少17億3百万円があったこと等によるものであります。

投資活動により使用した資金は、前連結会計年度に比べ10億8千5百万円増加し、52億7千8百万円（前期比25.9%増）となりました。これは、固定資産の取得による支出52億9千1百万円があったこと等によるものであります。

財務活動による資金は、前連結会計年度が3億6千万円の増加となったのに比べ、当連結会計年度においては15億4千6百万円の減少となりました。これは、短期借入金の純増額13億6千5百万円、長期借入金の借入れによる収入30億円と社債の発行による収入19億6千9百万円があったものの、長期借入金の返済による支出17億6千3百万円、社債の償還による支出53億2千万円と配当金の支払額7億2千1百万円があったこと等によるものであります。

第3【設備の状況】

金額は消費税等抜きで記載しております。

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では事業領域の改革、コストの改革による収益力及び競争力の向上に重点を置き、併せて品質保証の強化、環境問題への取組みを図るための設備投資を行っております。当連結会計年度は生活資材関連を中心に全体で47億2千2百万円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において生産能力に重要な影響を及ぼす設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					合計	従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具、器 具及び備 品		
小石川工場 (東京都文京区)	出版印刷 商業印刷	製版、出版印刷、商 業印刷設備	1,948	964	1,831 (20,821) [891]	110	322	5,178	347 (19)
小田原工場 (神奈川県小田原市)	生活資材	ラミネートチュー ブ生産設備	240	410	75 (10,234)	-	65	791	61 (51)
越谷工場 (埼玉県越谷市)	出版印刷	出版印刷設備	405	327	104 (17,998)	2	1	841	- (-)
鶴ヶ島工場 (埼玉県鶴ヶ島市)	商業印刷	ビジネスフォー ム、証券印刷設備	1,591	2,196	731 (22,950)	4	48	4,570	262 (136)
守谷工場 (茨城県守谷市)	生活資材	紙器、軟包装用品 生産設備	900	900	944 (35,409)	33	71	2,850	117 (83)
和歌山工場 (和歌山県有田川町)	生活資材	ラミネートチュー ブ生産設備	486	612	521 (24,733)	-	23	1,644	20 (34)
五霞工場 (茨城県五霞町)	出版印刷 商業印刷	出版印刷、商業印 刷設備	2,873	2,703	5,155 (77,675)	9	16	10,759	156 (11)
川島工場 (埼玉県川島町)	商業印刷	ビジネスフォー ム生産設備	2,623	1,241	2,538 (36,709)	34	79	6,516	194 (30)
本社 (東京都文京区)	全社管理業務 ・販売業務	その他設備	104	0	132 (1,521)	-	58	296	1,009 (10)

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具、器 具及び備 品	合計	
共同物流(株)	本社 (東京都文京区) 他関東地区 9営業所	その他	梱包、輸送 設備	419	81	755 (8,962) [15,715]	-	29	1,285	188 (83)
(株)コスモグラフィック	苫小牧製造本部他 (北海道苫小牧市他)	商業印刷	製版設備	384	11	64 (6,048)	41	36	539	236 (7)
常磐共同印刷(株)	本社工場 (茨城県北茨城市)	商業印刷 生活資材	証券印刷、 建材用品印 刷設備、包 装用品生産 設備	342	148	371 (25,053)	-	8	870	51 (10)
近畿共同印刷(株)	本社工場 (京都府久御山町)	商業印刷	製版、ビジ ネスフォー ム、証券印 刷、商業印 刷設備	759	176	540 (6,612)	16	6	1,499	58 (52)

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれておりません。
2. 上記中[外書]は、連結会社以外からの賃借設備であります。
3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数であります。
4. 現在休止中の主要な設備はありません。
5. リース契約等による賃貸設備は、製版用機器並びに事務用コンピュータ等があります。
6. 提出会社の越谷工場における設備は、主に連結子会社に貸与しているものであります。
7. 近畿共同印刷株式会社の建物及び構築物、土地については、主に提出会社から賃借しているものであります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
提出会社	小石川工場 (東京都文京区)	出版印刷 商業印刷	印刷設備	497	59	自己資金	平成22年 1月	平成22年 4月
	守谷工場 (茨城県守谷市)	生活資材	工場用地及 び建物	1,355	321	自己資金	平成22年 3月	平成22年 10月
			軟包装用品 生産設備	536	44	自己資金	平成22年 3月	平成22年 11月
	和歌山工場 (和歌山県 有田川町)	生活資材	ラミネート チューブ生産 設備	341	57	自己資金	平成22年 1月	平成22年 8月

(注) 完成後の増加能力については、受注内容により個々に作業内容を異にし、その種類が多岐にわたるため、一定の生産能力を算定し、正確な稼働率を算出することが困難なため記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

平成22年3月末現在計画中の重要な設備の除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,800,000
計	360,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	90,200,000	90,200,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	90,200,000	90,200,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和57年6月1日～ 昭和58年5月31日 (注)1	8,200	90,200	410	4,510	410	1,742

(注)1. 無償株主割当

割当比率 1:0.1

発行価格 50円

資本組入額 50円

2. 第108期事業年度(昭和62年6月1日から昭和63年3月31日まで)より、決算期を5月31日から3月31日に変更しました。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	42	33	199	107	1	5,844	6,226	-
所有株式数(単元)	-	34,886	877	24,193	7,008	2	22,997	89,963	237,000
所有株式数の割合(%)	-	38.78	0.98	26.89	7.79	0.00	25.56	100	-

(注) 自己株式55,567株の内、55単元は「個人その他」に含まれ、567株は「単元未満株式の状況」に含まれておりません。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	12,463	13.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・D I C株式会社口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	8,541	9.47
東京インキ株式会社	東京都北区王子1丁目12-4	5,510	6.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,900	3.22
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	2,831	3.14
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6-1	2,500	2.77
東洋インキ製造株式会社	東京都中央区京橋2丁目3-13	2,169	2.40
シーピーエヌワイ ディエフエイ インターナショナル キャップ バリュウ ポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA-MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3-14)	1,896	2.10
共同印刷従業員持株会	東京都文京区小石川4丁目14-12	1,786	1.98
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目33-1	1,482	1.64
計	-	42,080	46.65

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 12,463千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 2,900千株

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社退職給付信託口の持株数8,541千株は、D I C株式会社から同信託銀行へ退職給付信託として信託設定された信託財産であります。信託約款上、当該株式の議決権はD I C株式会社が留保しております。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 55,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 110,000	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 89,798,000	89,798	同上
単元未満株式	普通株式 237,000	-	同上
発行済株式総数	90,200,000	-	-
総株主の議決権	-	89,798	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。
自己保有株式 567株

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 共同印刷株式会社	東京都文京区小石川 四丁目14番12号	55,000	-	55,000	0.06
(相互保有株式) 共同製本株式会社	東京都文京区白山 二丁目12番3号	110,000	-	110,000	0.12
計	-	165,000	-	165,000	0.18

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,575	1,616,866
当期間における取得自己株式	2,192	577,701

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	140	34,580	-	-
保有自己株式数	55,567	-	57,759	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な政策として位置づけており、利益の配分は、安定した配当を基本に、企業体質の強化及び将来の事業展開に必要な内部留保の充実などを勘案して総合的に決定いたします。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

このような方針に基づき、当事業年度の配当につきましては、前事業年度と同じく1株当たり8円（中間配当金4円）を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、市場ニーズに応えるための有効な投資やコスト改革、環境対応など企業体質の強化策に充当する方針であり、これは将来的に収益の向上をとおして、株主の皆様への安定的な配当につながるものと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成21年11月6日 取締役会決議	360	4
平成22年6月29日 定時株主総会決議	360	4

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第126期	第127期	第128期	第129期	第130期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高（円）	592	615	482	353	336
最低（円）	448	395	242	177	210

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場であります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高（円）	300	257	257	274	257	279
最低（円）	250	212	235	241	233	248

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場であります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
代表取締役 社長		稲木 歳明	昭和20年7月25日生	昭和44年4月 当社入社 平成11年6月 当社経営管理本部総合企画部長 " 12年6月 当社取締役 " 15年6月 当社常務取締役 " 18年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	39
専務取締役	出版商印事業 本部長	赤坂 洋輔	昭和20年1月1日生	昭和42年4月 当社入社 平成9年4月 当社本社工場長 " 9年6月 当社取締役 " 13年6月 当社常務取締役 " 18年6月 当社専務取締役(現任)	(注)3	25
専務取締役		藤森 康彰	昭和24年5月20日生	昭和51年4月 当社入社 平成10年4月 当社法務部長 " 16年4月 当社技術統括本部長 " 16年6月 当社取締役 " 18年6月 当社常務取締役 " 22年5月 共同印刷データリンク(株)代表取締役 (現任) " 22年6月 当社専務取締役(現任)	(注)3	20
常務取締役		三吉 幹夫	昭和25年4月12日生	昭和49年4月 当社入社 平成14年4月 当社本社製造事業部長 " 14年6月 当社取締役 " 20年6月 当社常務取締役(現任)	(注)3	17
常務取締役		小笠原 誠	昭和24年12月16日生	昭和48年4月 当社入社 平成12年6月 当社人事部次長 " 15年5月 共同総業(株)代表取締役(現任) " 15年6月 当社取締役 " 21年6月 当社常務取締役(現任)	(注)3	25
常務取締役		松山 雅俊	昭和25年3月6日生	昭和48年4月 当社入社 平成14年4月 当社第二事業部次長 " 16年4月 当社第二事業部長兼セールスプロ モーションセンター室長 " 16年6月 当社取締役 " 22年4月 当社常務取締役(現任)	(注)3	15
取締役	交通媒体事業 部長	半田 正章	昭和24年2月2日生	昭和47年5月 日本国有鉄道入社 " 62年4月 東日本旅客鉄道(株)入社 平成9年6月 同社東京地域本社大井工場長 " 15年6月 当社入社 " 15年6月 当社公務部次長 " 16年4月 当社技術統括本部開発技術本部長兼 交通媒体事業部担当本部長 " 16年6月 当社取締役(現任)	(注)3	10
取締役	L & 事業部 長	清水 市司	昭和29年1月26日生	昭和52年4月 当社入社 平成10年4月 当社包装事業部営業第二部長 " 16年4月 当社包装事業部守谷工場長 " 18年6月 当社取締役(現任)	(注)3	10
取締役	経営管理本部 長	井戸 一喜	昭和30年1月11日生	昭和54年4月 当社入社 平成14年4月 当社第三事業部営業企画部長 " 16年4月 当社経営管理本部長 " 18年6月 当社取締役(現任)	(注)3	11
取締役	ビジネスメ ディア事業部 長	岡田 正明	昭和27年12月23日生	昭和51年4月 当社入社 平成12年6月 当社第三事業部営業第三部長 " 16年4月 当社第三事業部第二営業本部長 " 18年6月 当社取締役(現任)	(注)3	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	出版商印戦略 企画室長兼S P&ソリュー ション事業部 長	大澤 春雄	昭和29年3月7日生	昭和52年4月 当社入社 平成11年4月 当社第一事業部営業第二部長 " 15年6月 当社第一事業部第一営業本部長 " 16年4月 当社本社製造事業部プリプレス本部長 " 17年7月 当社第一事業部第一営業本部長 " 18年6月 当社取締役(現任)	(注)3	9
取締役	経理部長兼法 務部長	大久保隆司	昭和30年12月2日生	昭和54年4月 (株)第一勧業銀行入行 平成16年5月 同行大宮駅前支店長 " 18年1月 同行業務監査部副部長 " 19年10月 当社入社 " 19年11月 当社経理部長 " 20年4月 当社経理部長兼法務部長 " 20年6月 当社取締役(現任)	(注)3	6
取締役	技術統括本部 長	齋藤 文孝	昭和26年3月3日生	昭和48年4月 当社入社 平成13年4月 当社第三事業部製造本部長 " 15年4月 当社施設部長 " 17年4月 当社資材部長 " 21年4月 当社技術統括本部長 " 21年6月 当社取締役(現任)	(注)3	10
取締役	I T統括本部 長	今村 敏夫	昭和27年4月22日生	昭和51年4月 当社入社 平成12年4月 当社DCC事業推進本部システムソ リューション部長兼情報システム部 長 " 16年4月 当社DCC事業推進本部長 " 18年12月 当社DCC事業推進本部長兼新規事 業推進部長 " 21年6月 当社取締役(現任)	(注)3	5
取締役	出版情報事業 部長	人見 実	昭和26年2月8日生	昭和49年4月 当社入社 平成11年4月 当社第一事業部第二営業本部第四部 長 " 15年4月 当社第一事業部第二営業本部長 " 22年4月 当社出版情報事業部長 " 22年6月 当社取締役(現任)	(注)3	3
取締役	商印事業部長	梶山 正義	昭和28年11月13日生	昭和53年3月 当社入社 平成11年4月 当社第二事業部営業第二部長 " 20年4月 当社商印事業部第一営業本部長 " 22年4月 当社商印事業部長 " 22年6月 当社取締役(現任)	(注)3	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		谷 公明	昭和20年 8月 5日生	昭和43年 4月 ㈱第一銀行入行 平成 8年 3月 ㈱第一勧業銀行上野支店長 " 10年 5月 当社入社 " 10年 6月 当社経理部長 " 10年 6月 当社取締役 " 14年 6月 当社常務取締役 " 18年 6月 当社専務取締役 " 21年 6月 当社監査役(現任)	(注) 5	18
常勤監査役		朝比奈治美	昭和25年 6月19日生	昭和49年 4月 当社入社 平成12年 6月 当社総合企画部長 " 15年 6月 当社経営管理本部長 " 16年 4月 当社経理部長兼法務部長 " 19年 6月 当社監査役(現任)	(注) 4	13
監査役		小澤 優一	昭和18年 9月 1日生	昭和44年 4月 弁護士登録 石井法律事務所所 " 60年 5月 法制審議会商法部会幹事 平成 3年 4月 最高裁判所司法研修所教官(民事弁 護担当) " 10年 1月 司法試験考査委員(商法担当) " 19年 6月 当社監査役(現任)	(注) 4	-
監査役		公文 敬	昭和24年 9月23日生	昭和48年 4月 ㈱第一勧業銀行入行 平成14年 7月 ㈱みずほ銀行調査部長 " 16年10月 みずほ総合研究所㈱調査本部上席理 事 " 21年 6月 当社監査役(現任)	(注) 5	-
計						260

(注) 1. 監査役小澤優一及び公文敬は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
赤沼 二己男	昭和16年10月24日生	昭和40年 4月 ㈱第一銀行入行 平成 6年 5月 ㈱第一勧業銀行取締役企画部長 " 7年 5月 同行常務取締役企画部長 " 8年 4月 同行専務取締役 " 10年 6月 東京リース㈱取締役副社長 " 13年 6月 ㈱トータル保険サービス取締役社長 " 18年 7月 清和総合建物㈱顧問	-

3. 平成22年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間
4. 平成19年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
5. 平成21年 6月24日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、「印刷事業を核に、生活・文化・情報産業として社会に貢献する」というグループ経営理念のもと、株主をはじめとするあらゆる関係者に対し、より高い価値創造を目指すことを経営の基本方針としております。そのために、効率性、健全性、透明性を高め、コーポレート・ガバナンスを充実させることを経営上の最重要課題と考えております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

取締役会、監査役会を中心とした経営管理体制を構築し、当有価証券報告書提出日現在、役員は取締役16名と社外監査役2名を含む監査役4名で構成されております。

定例取締役会、定例監査役会は共に原則として月1回開催され、取締役会において、重要事項の決定並びに業務執行状況の監督を行い、監査役会において、取締役の業務執行の厳正な監査を実施しております。なお、必要に応じて臨時取締役会、臨時監査役会を開催しております。

さらに機動的な審議を目的に、常務取締役以上を中心に構成される常務会を週1回開催しております。また、常務会を補完する機関として、取締役を中心に構成する戦略会議を月2回開催し、部門横断的な経営課題の解決や全社戦略構築の議論を行っております。

経営環境の変化や法改正等の動きに十分留意しながら、法律上の必須条件に加えさまざまな手段も講じております。「経営改善委員会」「環境委員会」「製品安全委員会」「情報セキュリティ委員会」などの各種委員会を設け、継続的な活動を行っております。

ロ．現状の企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会を経営の最高意思決定及び経営の監督機関としております。

また、監査役設置会社として、4名の監査役を選任し、そのうち2名は社外監査役であります。業務執行の監査に当たり、社内監査役は豊富な業務経験により有効な監査を行い、社外監査役は、高い独立性を持ち、中立・公正な見地から客観的に監査を行っております。

取締役会と監査役会の連携のもと、経営に対する十分な監督機能が発揮できる体制として現状の体制を採用しております。

八．内部統制システムの整備の状況

当企業グループは「印刷事業を核に、生活・文化・情報産業として社会に貢献する」を経営理念として掲げております。経営理念の実現と企業グループの持続的発展に向けて、業務の適正及び有効性を確保するために内部統制システムを一層充実させて、公正で信頼される企業グループを目指します。

取締役会が決議した内部統制基本方針は以下のとおりであります。当社は本基本方針に基づき、適切な内部統制システムの整備・維持に努めております。

<内部統制基本方針>

1．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は企業行動憲章、倫理綱領を定め、すべての取締役が自己規律をもって、これらを遵守する。取締役の職務執行の適正については、監査役会の定める監査の方針に従い、各監査役の監査対象とするほか、取締役が他の取締役の法令・定款違反行為を発見した場合は、直ちに監査役会及び取締役会に報告し、その是正を図るものとする。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は取締役会議事録、重要決裁文書その他取締役の職務の執行に係る文書の保存を定款、文書保存管理規程の定めるところに従い、適切に保存・管理する。

3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

損失の危険の管理については、取締役の監督のもと各部門が権限の範囲内で日常的なリスク管理を行う。「内部統制委員会」「製品安全委員会」「情報セキュリティ委員会」などが連携をとり、潜在リスクの洗い出しと課題解決を推進し、リスク発生の抑制に努める。不測の事態が発生した場合は、「危機管理委員会」を開催し、担当取締役が委員長となって、関連部門と連携して問題解決を図る。

4．取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する体制の基礎として、毎月1回の定例取締役会と必要に応じて開催する臨時取締役会で重要事項の決定及び業務執行状況の監督を行う。さらに、常務以上で構成される常務会を週1回開催し、取締役会付議事項の立案と取締役会の決定した基本方針に基づく業務執行のため、機動的な審議を行う。取締役会の決定した業務執行については、職務権限規程、組織分掌規程により、適正かつ効率的に行われるよう体制の整備に努める。

5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

従業員の法令・規程などの遵守は、各部門が権限の範囲内で日常的な管理を行うとともに、「企業倫理委員会」を設置し、企業倫理の浸透を図る。また、担当取締役を委員長とする「内部統制委員会」のもとで内部統制システムの整備に努める。企業行動憲章、倫理綱領に違反する行為を発見した場合の社内通報システムとして「倫理相談室」を設置して、その窓口とする。内部監査については、業務執行機関と分離・独立した監査部により、計画的に内部監査を行い法令遵守や業務適正の点検・改善を行う。

6. 当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

コンプライアンス体制と内部統制システムの整備については、その範囲をグループ全体とし、グループにおける業務の適正を確保し、効率化を推進する。また、監査役、監査部はそれぞれの立場で関係会社を監査し、改善策の策定を求めることとする。

7. 監査役職務を補助すべき使用人と取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を求めた場合は、必要に応じて使用人を置くこととする。その人事については、監査役会の同意を得る。

8. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制

取締役は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見した時は、法令及び規程に従い、直ちに監査役会に報告する。監査役は監査部が行った監査の報告を受け、指導・助言を行う。

9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役会出席や稟議書など重要書類の閲覧を通じて、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握し、必要に応じて取締役、従業員など関係者にその説明を求めることとする。

二. リスク管理体制の整備の状況

当社では取締役の監督のもと各部門が権限の範囲内で日常的なリスク管理を行うとともに、「内部統制委員会」「製品安全委員会」「情報セキュリティ委員会」などが連携をとり、潜在リスクの洗い出しと課題の解決を推進することでリスク発生の抑制に努めております。

不測の事態が発生した場合は「危機管理委員会」を開催し、担当取締役が委員長となって関連部門と連携し、問題解決を図る仕組みを整えております。危機管理委員会では「危機管理マニュアル」を制定して代表的な危機局面におけるフローを整備し、定期的な見直しを行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、業務執行機関と分離した独立部門としての監査部（6人）を設置しております。監査部は、1カ月に1回、法令遵守や業務適正の点検・評価を行う内部監査を部門ごと（子会社・関連会社を含む）及びテーマごとに順次行っております。監査後の改善状況の確認については、半年から1年後にフォローアップ監査を実施しております。

監査役監査については、当社経理部門における長年の経験があり、財務及び会計に関する高い知見を持つ社内監査役2人と独立性を有する社外監査役2人の合計4人が、監査役会の定める監査の方針及び分担に従い業務執行の監査を実施しております。取締役会への出席や稟議書など重要書類の閲覧を通じて、取締役の業務執行の監査と経営に関する助言を行うとともに、必要に応じて取締役及び使用人に対して業務の執行に関する報告を求めることとしております。

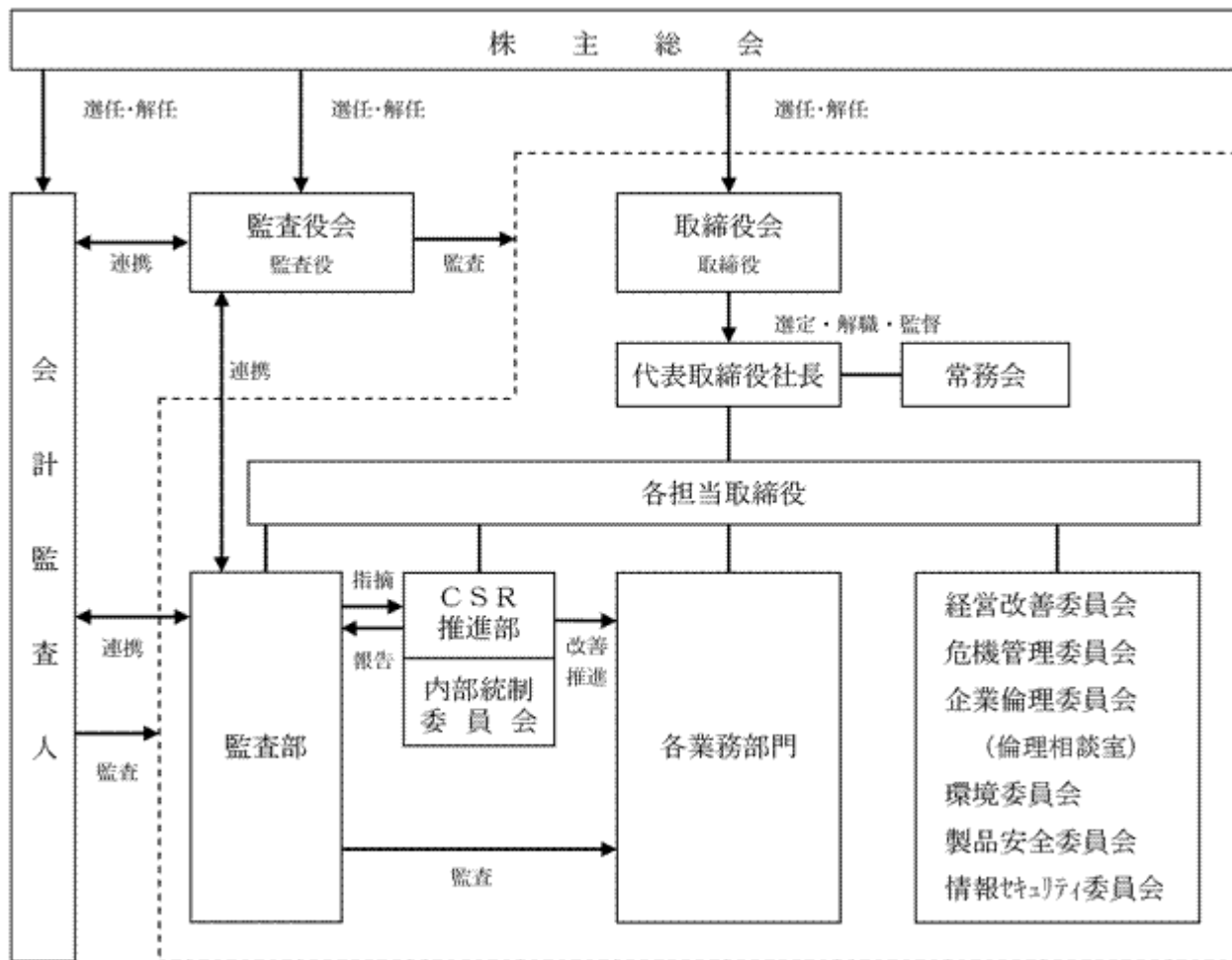
監査部、監査役及び会計監査人は、各々の監査計画や監査状況等に関して定期的に情報交換・意見交換を行い、連携を密にしております。さらに内部統制部門（CSR推進部他）ともこれら情報を共有し、常時連携することで、各々の監査のより一層の有効化と効率化を図っております。

以上のような体制をとることで監査の機能強化を図り、経営の健全性、透明性を確保しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行する公認会計士は高品彰、川崎浩の2名であり、明和監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補等3名であります。

[業務執行・監査及び内部統制のしくみ]



社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役には、業務執行から独立した客観的な立場での業務全般にかかわる適切な助言を行うとともに、中立・公正な見地からの監査機能を求めています。

社外監査役小澤優一は弁護士として豊富な経験を持ち、能力、識見とも優れ、当社を監査するにふさわしい人物であるため選任しております。常に客観的な立場から業務執行に対して適切なモニタリング及び助言をいただいております。一般株主との利益相反が生じるおそれはないと判断しております。

社外監査役公文敬は実務経験が豊富であるとともに、能力、識見とも優れ、当社を監査するにふさわしい人物であるため選任しております。過去に取引銀行における業務執行者として在籍していましたが、当該取引銀行は主要な取引先には該当しません。また、銀行業界で培われた専門的な知識、経験等に基づいて常に客観的な立場から業務執行に対して適切なモニタリング及び助言をいただいております。一般株主との利益相反が生じるおそれはないと判断しております。

なお、両社外監査役と当社とは人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係はありません。

また、内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係については、主に取締役会と監査役会を通じて情報交換・意見交換を行い、連携することにより、監査機能の向上及び内部統制の強化を図っております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は監査役設置会社として、4名の監査役を選任し、その内2名は社外監査役であります。経営の監視機能として社内監査役は豊富な業務経験により有効な監査を行い、社外監査役は高い独立性を持ち、中立、公正な見地から客観的な監査を行っております。このような体制により外部からの監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役	287	242	45	18
監査役 (社外監査役を除く。)	32	32	-	3
社外役員	13	13	-	3

なお、連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、役員ごとの報酬等の総額等の記載を省略しております。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬は、企業価値及び株主共同の利益を中長期的に確保する責務に対する定額報酬と、当該事業年度における業績向上の責務に対する業績変動報酬で構成しております。

定額報酬は、各取締役の職位を基本に、能力、適性等を勘案して決定しております。業績変動報酬は、当該事業年度の当社グループの業績と各取締役の担当部門の業績等を勘案して決定しております。

また、監査役の報酬は、取締役の職務執行を監査し、社会的信頼に応える良質な企業統治体制を確立する責務を負っているため、定額報酬として各監査役の職位を基本に、能力、適性等を勘案して決定しております。

なお、各取締役・監査役への報酬等の総額については、平成20年6月27日開催の第128期定時株主総会の決議によって定められた範囲内で支給しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

92銘柄 7,648百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
花王(株)	213,362	505	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)小森コーポレーション	416,117	482	政策投資(協力関係の維持・発展)
サッポロホールディングス(株)	918,161	448	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)資生堂	219,228	445	政策投資(取引関係の維持・発展)
D I C(株)	1,999,997	403	政策投資(協力関係の維持・発展)
東京インキ(株)	1,904,839	361	政策投資(協力関係の維持・発展)
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,927,310	356	政策投資(取引関係等の円滑化)
清水建設(株)	700,600	273	政策投資(協力関係の維持・発展)
東日本旅客鉄道(株)	35,000	227	政策投資(取引関係の維持・発展)
三菱鉛筆(株)	156,242	216	政策投資(取引関係の維持・発展)
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	602,461	211	政策投資(取引関係等の円滑化)
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	392,770	192	政策投資(取引関係等の円滑化)
(株)第一興商	154,000	185	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)オリエントコーポレーション	2,063,917	169	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)学研ホールディングス	717,750	148	政策投資(取引関係の維持・発展)
明治ホールディングス(株)	39,662	143	政策投資(取引関係の維持・発展)
わかもと製薬(株)	432,036	141	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)損害保険ジャパン	200,550	131	政策投資(取引関係等の円滑化)
(株)三井住友フィナンシャルグループ	35,743	110	政策投資(取引関係等の円滑化)
(株)角川グループホールディングス	50,000	105	政策投資(取引関係の維持・発展)
東海旅客鉄道(株)	137	97	政策投資(取引関係の維持・発展)
西日本旅客鉄道(株)	300	96	政策投資(取引関係の維持・発展)
森永製菓(株)	463,134	96	政策投資(取引関係の維持・発展)
大日本スクリーン製造(株)	216,149	94	政策投資(協力関係の維持・発展)
(株)電通	34,320	84	政策投資(取引関係の維持・発展)
キリンホールディングス(株)	58,983	81	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)クレディセゾン	50,000	72	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)セディナ	425,000	70	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)フジ・メディア・ホールディングス	500	69	政策投資(取引関係の維持・発展)
富士フィルムホールディングス(株)	20,900	67	政策投資(取引関係の維持・発展)
エスビー食品(株)	60,500	52	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)中村屋	105,560	49	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)永谷園	55,495	48	政策投資(取引関係の維持・発展)
北越紀州製紙(株)	100,000	46	政策投資(協力関係の維持・発展)
(株)横浜銀行	100,000	45	政策投資(取引関係等の円滑化)
(株)日本製紙グループ本社	19,003	45	政策投資(協力関係の維持・発展)
ライオン(株)	96,726	45	政策投資(取引関係の維持・発展)

(注) (株)損害保険ジャパンは、平成22年4月1日付でN K S Jホールディングス(株)へ株式移転しております。

取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、株主総会における取締役の選任決議要件として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

イ．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

ロ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	35	-	35	-
連結子会社	-	-	-	-
計	35	-	35	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第129期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第130期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第129期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び第130期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、明和監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該機構の行う「有価証券報告書・四半期報告書作成上の留意点に関するセミナー」等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,795	13,576
受取手形及び売掛金	28,397	27,295
商品及び製品	2,784	2,693
仕掛品	2,735	2,290
原材料及び貯蔵品	976	590
繰延税金資産	739	1,010
その他	1,017	701
貸倒引当金	158	131
流動資産合計	49,289	48,026
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3 14,475	3 14,027
機械装置及び運搬具（純額）	11,296	10,551
工具、器具及び備品（純額）	949	828
土地	3 14,582	3 14,699
リース資産（純額）	161	311
建設仮勘定	378	500
有形固定資産合計	1 41,843	1 40,918
無形固定資産		
ソフトウェア	663	683
その他	154	138
無形固定資産合計	817	821
投資その他の資産		
投資有価証券	2 7,216	2 8,197
長期貸付金	89	141
繰延税金資産	1,608	1,184
その他	1,257	1,368
貸倒引当金	367	572
投資その他の資産合計	9,804	10,319
固定資産合計	52,465	52,060
資産合計	101,754	100,086

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,162	20,459
短期借入金	-	1,365
1年内返済予定の長期借入金	3 1,455	3 2,060
1年内償還予定の社債	5,220	75
リース債務	38	108
未払法人税等	199	520
賞与引当金	1,166	1,160
役員賞与引当金	40	45
債務保証損失引当金	-	712
その他	5,964	5,615
流動負債合計	36,247	32,122
固定負債		
社債	5,175	7,000
長期借入金	3 3,898	3 4,530
リース債務	141	226
繰延税金負債	187	126
退職給付引当金	5,475	5,327
その他	418	265
固定負債合計	15,296	17,475
負債合計	51,543	49,597
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,510	4,510
資本剰余金	1,742	1,742
利益剰余金	43,583	43,193
自己株式	42	43
株主資本合計	49,794	49,402
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	494	1,143
為替換算調整勘定	195	173
評価・換算差額等合計	299	970
少数株主持分	118	115
純資産合計	50,211	50,488
負債純資産合計	101,754	100,086

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	111,090	104,484
売上原価	2, 5 95,360	2 88,925
売上総利益	15,729	15,558
販売費及び一般管理費		
発送費	4,663	4,331
旅費交通費及び通信費	462	410
給料及び手当	5,690	5,393
賞与引当金繰入額	342	352
役員賞与引当金繰入額	40	45
退職給付費用	240	303
役員退職慰労引当金繰入額	14	-
福利厚生費	1,138	1,128
減価償却費	195	224
のれん償却額	345	-
その他	1,763	1,792
販売費及び一般管理費合計	2 14,895	2 13,982
営業利益	834	1,576
営業外収益		
受取利息	22	17
受取配当金	243	195
物品売却益	452	292
設備賃貸料	110	87
保険配当金	191	148
その他	211	241
営業外収益合計	1,231	981
営業外費用		
支払利息	220	257
手形売却損	19	15
設備賃貸費用	84	81
持分法による投資損失	256	173
社債発行費	-	28
その他	87	61
営業外費用合計	668	617
経常利益	1,397	1,940

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	0	154
補助金収入	9	12
固定資産売却益	3 47	3 177
持分変動利益	7	9
その他	3	28
特別利益合計	68	383
特別損失		
固定資産処分損	1 326	1 483
投資有価証券評価損	508	30
減損損失	4 1,458	-
関係会社債務保証損失引当金繰入額	-	712
関係会社貸倒引当金繰入額	-	200
その他	29	140
特別損失合計	2,322	1,568
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	856	755
法人税、住民税及び事業税	290	621
過年度法人税等	-	128
法人税等調整額	300	318
法人税等合計	591	431
少数株主損失()	47	7
当期純利益又は当期純損失()	1,401	331

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,510	4,510
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,510	4,510
資本剰余金		
前期末残高	1,742	1,742
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,742	1,742
利益剰余金		
前期末残高	45,706	43,583
当期変動額		
剰余金の配当	721	721
当期純利益又は当期純損失()	1,401	331
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	2,123	389
当期末残高	43,583	43,193
自己株式		
前期末残高	43	42
当期変動額		
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	3	0
当期変動額合計	1	1
当期末残高	42	43
株主資本合計		
前期末残高	51,916	49,794
当期変動額		
剰余金の配当	721	721
当期純利益又は当期純損失()	1,401	331
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	2,122	391
当期末残高	49,794	49,402

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,448	494
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,953	648
当期変動額合計	1,953	648
当期末残高	494	1,143
為替換算調整勘定		
前期末残高	41	195
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	237	22
当期変動額合計	237	22
当期末残高	195	173
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,489	299
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,190	671
当期変動額合計	2,190	671
当期末残高	299	970
少数株主持分		
前期末残高	198	118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80	3
当期変動額合計	80	3
当期末残高	118	115
純資産合計		
前期末残高	54,604	50,211
当期変動額		
剰余金の配当	721	721
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,401	331
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,270	668
当期変動額合計	4,392	277
当期末残高	50,211	50,488

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	856	755
減価償却費	5,387	5,614
減損損失	1,458	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	400	147
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	176
賞与引当金の増減額(は減少)	101	5
役員賞与引当金の増減額(は減少)	20	5
受取利息及び受取配当金	265	212
支払利息	220	257
持分法による投資損益(は益)	256	173
投資有価証券評価損益(は益)	508	30
投資有価証券売却損益(は益)	0	154
有形固定資産除売却損益(は益)	278	437
売上債権の増減額(は増加)	1,275	1,113
たな卸資産の増減額(は増加)	608	926
仕入債務の増減額(は減少)	1,462	1,703
未払消費税等の増減額(は減少)	151	168
破産更生債権等の増減額(は増加)	2	210
その他	96	535
小計	6,646	7,761
利息及び配当金の受取額	270	215
利息の支払額	214	260
法人税等の支払額	730	459
法人税等の還付額	54	274
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,027	7,531
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	5,200	5,291
有形及び無形固定資産の売却による収入	466	79
投資有価証券の取得による支出	250	183
投資有価証券の売却による収入	1	263
投資有価証券の償還による収入	1,010	-
貸付けによる支出	170	344
貸付金の回収による収入	88	276
その他	137	78
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,192	5,278

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	73	1,365
長期借入れによる収入	3,000	3,000
長期借入金の返済による支出	1,250	1,763
配当金の支払額	721	721
社債の発行による収入	-	1,969
社債の償還による支出	580	5,320
その他	14	76
財務活動によるキャッシュ・フロー	360	1,546
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	4
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,179	710
現金及び現金同等物の期首残高	10,010	12,189
現金及び現金同等物の期末残高	12,189	12,900

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 当社は、子会社15社を全て連結しております。 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 4社 主要な会社名 ・共同製本(株) ・キョウドウネーションプリンティングサービスカンパニーリミテッド</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社(株)コスモスキャナーは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちキョウドウプリンティングカンパニー(シンガポール)プライベートリミテッドの決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 a 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 当社は、子会社13社を全て連結しております。 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。 なお、従来連結子会社としていた常磐包装(株)については、清算したため連結の範囲から除外しております。 また、連結子会社である笹目印刷加工(株)は連結子会社である共同辞書印刷(株)を吸収合併し、共同オフセット(株)に商号変更しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 4社 主要な会社名 ・共同製本(株) ・キョウドウネーションプリンティングサービスカンパニーリミテッド</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社(株)コスモスキャナーは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 a 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>								
<p>b たな卸資産 製品、仕掛品については、連結財務諸表提出会社は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、連結子会社はおおむね売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。 原材料及び貯蔵品については、おおむね先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっており、連結子会社のうち2社は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ138百万円減少し、税金等調整前当期純損失は138百万円増加しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。ただし、連結子会社は平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数については、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>31～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の耐用年数について法人税法の改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より、一部の資産について耐用年数を変更して減価償却費を算定しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ429百万円減少し、税金等調整前当期純損失は429百万円増加しております。</p> <p>b 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>c リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	31～50年	機械装置及び運搬具	4～10年	<p>b たな卸資産 製品、仕掛品については、連結財務諸表提出会社は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、連結子会社は主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。 原材料及び貯蔵品については、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっており、連結子会社のうち2社は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。ただし、連結子会社は平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数については、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>31～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～10年</td> </tr> </table> <p>b 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>c リース資産 同左</p>	建物及び構築物	31～50年	機械装置及び運搬具	4～10年
建物及び構築物	31～50年								
機械装置及び運搬具	4～10年								
建物及び構築物	31～50年								
機械装置及び運搬具	4～10年								

<p>前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を期間に対応して計上しております。</p> <p>c 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を期間に対応して計上しております。</p> <p>d 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により、費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>e 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成20年6月開催の当社の株主総会決議及び平成20年5月もしくは6月開催の一部の連結子会社の株主総会決議に基づき、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これに伴い、当該株主総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金につきましては、退任時に打ち切り支給することが承認されました。 これにより、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分398百万円につきましては、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 同左</p> <p>c 役員賞与引当金 同左</p> <p>d 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により、費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法 当社及び一部の国内連結子会社の行っている金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>c ヘッジ方針 社内管理規程にそって、金利の市場変動によるリスクをヘッジしております。</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、ヘッジ有効性の判定を省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>e 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>c ヘッジ方針 同左</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失への影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,663百万円、3,287百万円、1,202百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「持分変動利益」は、当連結会計年度において、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「持分変動利益」は4百万円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1. 1 有形固定資産減価償却累計額	75,843百万円	1. 1 有形固定資産減価償却累計額	75,540百万円
2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式)	379百万円	2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式)	230百万円
(うち、共同支配企業に対する 投資の金額)	(60百万円)	(うち、共同支配企業に対する 投資の金額)	(66百万円)
3 担保資産		3 担保資産	
このうち長期借入金200百万円、1年内返済予定 の長期借入金50百万円の担保として供しているも のは、次のとおりであります。		このうち長期借入金150百万円、1年内返済予定 の長期借入金50百万円の担保として供しているも のは、次のとおりであります。	
建物	216百万円(帳簿価額)	建物	225百万円(帳簿価額)
土地	422百万円(")	土地	422百万円(")
計	639百万円(帳簿価額)	計	648百万円(帳簿価額)
2. 受取手形割引高	1,490百万円	2. 受取手形割引高	435百万円
3. 偶発債務(保証債務等)		3. 偶発債務(保証債務等)	
下記関係会社の金融機関よりの借入金について保証等 を行っております。		下記関係会社の金融機関よりの借入金について保証等 を行っております。	
キョウドウネーションプリン ティングサービスズカンパ	1,222百万円	キョウドウネーションプリン ティングサービスズカンパ	404百万円
ニーリミテッド	(430百万円)	ニーリミテッド	(141百万円)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。				1 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。			
資産の種類	売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	計 (百万円)	資産の種類	売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	計 (百万円)
建物及び構築物	-	110	110	建物及び構築物	1	207	209
機械装置及び運搬具	2	187	190	機械装置及び運搬具	32	224	256
その他の設備	0	24	25	その他の設備	0	13	13
計	3	322	326	ソフトウェア	-	3	3
				計	34	448	483
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 は、1,328百万円であります。				2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 は、1,596百万円であります。			
3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。				3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。			
機械装置及び運搬具		46百万円		機械装置及び運搬具		42百万円	
その他の設備		0百万円		その他の設備		0百万円	
計		47百万円		借地権		135百万円	
				計		177百万円	

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。					
場所	用途	種類			
共同印刷(株) 生活資材部門 守谷工場 (茨城県守谷市)	紙器・軟包装 用品生産設備	建物及び構築物、機 械装置及び運搬具 等			
共同印刷(株) 生活資材部門 越谷工場 (埼玉県越谷市)	金属容器・金属 印刷設備	機械装置及び運搬 具等			
(株)コスモグラ フィック		のれん			
<p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎とし、製造工程等の関連性を加味して資産のグループ化を行っております。</p> <p>生活資材部門のうち、守谷工場は営業損益が継続してマイナスとなっているため当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失354百万円として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物25百万円、機械装置及び運搬具274百万円、工具、器具及び備品50百万円、リース資産4百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び構築物については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等により評価し、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、リース資産については売却予定価額を基礎として評価しております。</p> <p>生活資材部門のうち、越谷工場は事業の再編のため当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失239百万円として特別損失に計上しました。その内訳は、機械装置及び運搬具237百万円、工具、器具及び備品2百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、他への転用や売却が困難であることから備忘価額1円としております。</p> <p>また、のれんについては、取得時に検討した事業計画において、当初想定した収益が見込めなくなったのれんを回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失864百万円として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該のれんの回収可能価額は使用価値を零として評価しております。</p>					
5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。					
		製品	70百万円		
		仕掛品	57百万円		
		原材料及び貯蔵品	10百万円		
		計	138百万円		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	90,200,000	-	-	90,200,000
合計	90,200,000	-	-	90,200,000
自己株式				
普通株式(注)1,2	94,934	5,728	7,530	93,132
合計	94,934	5,728	7,530	93,132

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5,728株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少7,530株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	360	4	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	360	4	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	360	利益剰余金	4	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	90,200,000	-	-	90,200,000
合計	90,200,000	-	-	90,200,000
自己株式				
普通株式（注）1, 2	93,132	6,575	140	99,567
合計	93,132	6,575	140	99,567

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加6,575株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少140株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	360	4	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	360	4	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	360	利益剰余金	4	平成22年3月31日	平成22年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>12,795百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td>605百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>12,189百万円</u></td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ194百万円及び204百万円であります。</p>	現金及び預金	12,795百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	605百万円	現金及び現金同等物	<u>12,189百万円</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>13,576百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td>675百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>12,900百万円</u></td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ238百万円及び245百万円であります。</p>	現金及び預金	13,576百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	675百万円	現金及び現金同等物	<u>12,900百万円</u>
現金及び預金	12,795百万円												
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	605百万円												
現金及び現金同等物	<u>12,189百万円</u>												
現金及び預金	13,576百万円												
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	675百万円												
現金及び現金同等物	<u>12,900百万円</u>												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主として、製版用設備であります。 (イ) 無形固定資産 主として、ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>工具、器具及び備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,720</td> <td>515</td> <td>2,235</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>948</td> <td>251</td> <td>1,200</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>83</td> <td>-</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>688</td> <td>263</td> <td>951</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>393百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>601百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>995百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 19百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>472百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>424百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		機械装置及び運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,720	515	2,235	減価償却累計額相当額	948	251	1,200	減損損失累計額相当額	83	-	83	期末残高相当額	688	263	951	1年以内	393百万円	1年超	601百万円	合計	995百万円	支払リース料	472百万円	リース資産減損勘定の取崩額	18百万円	減価償却費相当額	424百万円	支払利息相当額	27百万円	減損損失	-	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左 (イ) 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>工具、器具及び備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,383</td> <td>237</td> <td>1,620</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>915</td> <td>90</td> <td>1,005</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>43</td> <td>-</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>424</td> <td>146</td> <td>571</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>286百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>309百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>595百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 5百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>409百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>371百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 		機械装置及び運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,383	237	1,620	減価償却累計額相当額	915	90	1,005	減損損失累計額相当額	43	-	43	期末残高相当額	424	146	571	1年以内	286百万円	1年超	309百万円	合計	595百万円	支払リース料	409百万円	リース資産減損勘定の取崩額	13百万円	減価償却費相当額	371百万円	支払利息相当額	17百万円	減損損失	-
	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																						
取得価額相当額	1,720	515	2,235																																																																						
減価償却累計額相当額	948	251	1,200																																																																						
減損損失累計額相当額	83	-	83																																																																						
期末残高相当額	688	263	951																																																																						
1年以内	393百万円																																																																								
1年超	601百万円																																																																								
合計	995百万円																																																																								
支払リース料	472百万円																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	18百万円																																																																								
減価償却費相当額	424百万円																																																																								
支払利息相当額	27百万円																																																																								
減損損失	-																																																																								
	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																						
取得価額相当額	1,383	237	1,620																																																																						
減価償却累計額相当額	915	90	1,005																																																																						
減損損失累計額相当額	43	-	43																																																																						
期末残高相当額	424	146	571																																																																						
1年以内	286百万円																																																																								
1年超	309百万円																																																																								
合計	595百万円																																																																								
支払リース料	409百万円																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	13百万円																																																																								
減価償却費相当額	371百万円																																																																								
支払利息相当額	17百万円																																																																								
減損損失	-																																																																								

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
2.オペレーティング・リース取引(借主側)	2.オペレーティング・リース取引(借主側)
未経過リース料	未経過リース料
1年以内 1百万円	1年以内 1百万円
1年超 1百万円	1年超 0百万円
合計 2百万円	合計 1百万円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金等とし、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入や社債発行による方針であります。デリバティブは原則、借入金、社債等の支払利息の変動リスクと外貨建取引に伴う債権債務の為替相場変動リスクのリスクコントロールを目的とし、運用資産及び借入金、社債等の実需に伴う取引に対応させ、その範囲内で行います。投機目的のデリバティブ取引は行わないものとしております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの営業管理規則(決済条件、与信限度等に関する基準を定めたもの)に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を毎月行うとともに、取引先の信用状況を定期的に見直す体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を随時見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債、長期借入金(原則として5年以内)及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。このうち一部の長期借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、四半期ごとに取締役会に報告しております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、一定の格付を有する金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	13,576	13,576	-
(2) 受取手形及び売掛金	27,295	27,295	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	7,096	7,096	-
資産計	47,967	47,967	-
(1) 支払手形及び買掛金	20,459	20,459	-
(2) 短期借入金	1,365	1,365	-
(3) 社債	7,075	7,084	9
(4) 長期借入金	6,590	6,589	0
負債計	35,489	35,497	8
デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社グループの発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（注記事項「デリバティブ取引関係」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	791
非上場債券	7
その他	70

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	13,576	-	-	-
受取手形及び売掛金	27,295	-	-	-
投資有価証券 其他有価証券のうち満 期があるもの 債券(社債)	-	7	-	-
合計	40,871	7	-	-

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	75	5,000	-	-	2,000	-
長期借入金	2,060	1,580	1,280	1,280	330	60
合計	2,135	6,580	1,280	1,280	2,330	60

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	1,846	3,447	1,601
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	1,846	3,447	1,601
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	3,097	2,500	596
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	3,097	2,500	596
合計	4,944	5,948	1,004

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損508百万円を計上しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
0	0	-

3. 時価評価されていない主な有価証券(平成21年3月31日現在)

(1) 子会社株式及び関連会社株式

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
関連会社株式	379

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 株式(非上場)	799
(2) 債券(非上場)	7
(3) その他(非上場)	80
合計	888

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券 社債	-	-	7	-

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. その他有価証券（平成22年3月31日現在）

区分	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	5,935	3,519	2,415
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	5,935	3,519	2,415
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	1,161	1,479	318
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	1,161	1,479	318
合計	7,096	4,999	2,096

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

区分	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	259	154	0
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	3	-	-
合計	263	154	0

3. 減損処理を行った有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券の株式30百万円、関連会社株式148百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社及び一部の国内連結子会社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社及び一部の国内連結子会社のデリバティブ取引は、借入金の範囲内で、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社及び一部の国内連結子会社のデリバティブ取引は、金利スワップ取引で、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社及び一部の国内連結子会社の金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社及び一部の国内連結子会社のデリバティブ取引の執行・管理については取締役会に諮り、決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項(平成21年3月31日現在)

当社及び一部の国内連結子会社の金利スワップ取引については、全てヘッジ会計(金利スワップの特例処理)を適用しているため、取引の時価等に関する事項は記載しておりません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年 超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	250	127	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、国内連結子会社のうち1社は、総合設立型の厚生年金基金制度を採用しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">17,782百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">21,097百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,314百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">1.66%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、剰余金等1,669百万円、資産評価調整加算額 2,232百万円、未償却過去勤務債務残高 2,958百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であり、特別掛金として費用処理されております。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">12,530百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,786百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,743百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,413百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,475百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2. 当社の第124期において、給付水準減額の制度変更が行われたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">673百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">274百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">473百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">419百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">840百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p>	年金資産の額	17,782百万円	年金財政計算上の給付債務の額	21,097百万円	差引額	3,314百万円	退職給付債務	12,530百万円	年金資産	4,786百万円	未積立退職給付債務	7,743百万円	未認識数理計算上の差異	2,413百万円	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	145百万円	退職給付引当金	5,475百万円	勤務費用	673百万円	利息費用	274百万円	期待運用収益	473百万円	数理計算上の差異の費用処理額	419百万円	過去勤務債務の費用処理額	54百万円	退職給付費用	840百万円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、国内連結子会社のうち1社は、総合設立型の厚生年金基金制度を採用しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">13,412百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">20,620百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,208百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">1.66%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、剰余金等 2,628百万円、資産評価調整加算額 2,011百万円、未償却過去勤務債務残高 2,724百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であり、特別掛金として費用処理されております。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">12,546百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,334百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,212百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,976百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,327百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2. 当社の第124期において、給付水準減額の制度変更が行われたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">639百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">265百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">335百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">476百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">991百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p>	年金資産の額	13,412百万円	年金財政計算上の給付債務の額	20,620百万円	差引額	7,208百万円	退職給付債務	12,546百万円	年金資産	5,334百万円	未積立退職給付債務	7,212百万円	未認識数理計算上の差異	1,976百万円	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	91百万円	退職給付引当金	5,327百万円	勤務費用	639百万円	利息費用	265百万円	期待運用収益	335百万円	数理計算上の差異の費用処理額	476百万円	過去勤務債務の費用処理額	54百万円	退職給付費用	991百万円
年金資産の額	17,782百万円																																																												
年金財政計算上の給付債務の額	21,097百万円																																																												
差引額	3,314百万円																																																												
退職給付債務	12,530百万円																																																												
年金資産	4,786百万円																																																												
未積立退職給付債務	7,743百万円																																																												
未認識数理計算上の差異	2,413百万円																																																												
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	145百万円																																																												
退職給付引当金	5,475百万円																																																												
勤務費用	673百万円																																																												
利息費用	274百万円																																																												
期待運用収益	473百万円																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	419百万円																																																												
過去勤務債務の費用処理額	54百万円																																																												
退職給付費用	840百万円																																																												
年金資産の額	13,412百万円																																																												
年金財政計算上の給付債務の額	20,620百万円																																																												
差引額	7,208百万円																																																												
退職給付債務	12,546百万円																																																												
年金資産	5,334百万円																																																												
未積立退職給付債務	7,212百万円																																																												
未認識数理計算上の差異	1,976百万円																																																												
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	91百万円																																																												
退職給付引当金	5,327百万円																																																												
勤務費用	639百万円																																																												
利息費用	265百万円																																																												
期待運用収益	335百万円																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	476百万円																																																												
過去勤務債務の費用処理額	54百万円																																																												
退職給付費用	991百万円																																																												

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">8.00%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理年数</td> <td style="text-align: right;">8年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">8年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.2%	期待運用収益率	8.00%	過去勤務債務の費用処理年数	8年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)		数理計算上の差異の処理年数	8年	(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">7.14%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理年数</td> <td style="text-align: right;">8年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">8年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.2%	期待運用収益率	7.14%	過去勤務債務の費用処理年数	8年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)		数理計算上の差異の処理年数	8年	(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	2.2%																												
期待運用収益率	8.00%																												
過去勤務債務の費用処理年数	8年																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)																													
数理計算上の差異の処理年数	8年																												
(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																													
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	2.2%																												
期待運用収益率	7.14%																												
過去勤務債務の費用処理年数	8年																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)																													
数理計算上の差異の処理年数	8年																												
(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																													

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(百万円)	(百万円)
(流動資産)	(流動資産)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金	賞与引当金
475	473
未払事業税	未払事業税
24	48
繰越欠損金	債務保証損失引当金
151	289
その他	その他
89	200
繰延税金負債(流動)との相殺	繰延税金負債(流動)との相殺
1	0
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
739	1,010
(流動負債)	(流動負債)
繰延税金負債	繰延税金負債
その他	その他
8	8
繰延税金資産(流動)との相殺	繰延税金資産(流動)との相殺
1	0
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
7	7
(固定資産)	(固定資産)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
107	195
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
2,238	2,186
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
161	153
製品評価損	減損損失
167	579
減損損失	繰越欠損金
739	399
繰越欠損金	関係会社株式評価損
302	238
その他	投資有価証券評価損
963	256
評価性引当額	その他
838	783
繰延税金負債(固定)との相殺	評価性引当額
2,234	940
繰延税金資産合計	繰延税金負債(固定)との相殺
1,608	2,668
(固定負債)	繰延税金資産合計
繰延税金負債	1,184
固定資産圧縮積立金	(固定負債)
1,972	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	固定資産圧縮積立金
409	1,938
海外子会社減価償却費	その他有価証券評価差額金
34	851
その他	その他
7	4
繰延税金資産(固定)との相殺	繰延税金資産(固定)との相殺
2,234	2,668
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
187	126

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上したため、注記を省略しております。</p>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">10.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">9.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">4.8</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額による影響</td> <td style="text-align: right;">13.5</td> </tr> <tr> <td>持分法投資損益</td> <td style="text-align: right;">9.3</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等による影響</td> <td style="text-align: right;">12.5</td> </tr> <tr> <td>持分法適用会社に対する投資損失に係る税効果</td> <td style="text-align: right;">31.6</td> </tr> <tr> <td>果</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57.1</td> </tr> </table>	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(%)	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	10.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.3	住民税均等割等	4.8	役員賞与引当金	2.4	評価性引当額による影響	13.5	持分法投資損益	9.3	過年度法人税等による影響	12.5	持分法適用会社に対する投資損失に係る税効果	31.6	果		その他	4.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.1
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(%)																												
法定実効税率	40.6																												
(調整)																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.3																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.3																												
住民税均等割等	4.8																												
役員賞与引当金	2.4																												
評価性引当額による影響	13.5																												
持分法投資損益	9.3																												
過年度法人税等による影響	12.5																												
持分法適用会社に対する投資損失に係る税効果	31.6																												
果																													
その他	4.6																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.1																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

「印刷」事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	キョウドウ ネーションブ リンティング サービシーズ カンパニーリ ミテッド	タイ王国	350百万 タイバーツ	印刷・ 製本業	49	連結子会社の業 務委託先 役員の兼任2名 貸付金あり	債務保証	1,222 (430百万 タイバーツ)	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）キョウドウネーションプリンティングサービシーズカンパニーリミテッドの下記の銀行借入につき、債務保証を行ったものであります。なお、保証料は受け取っておりません。

保証残高	800百万円 (282百万タイバーツ)	298百万円 (105百万タイバーツ)	123百万円 (43百万タイバーツ)
保証期限	平成21年4月25日	平成24年4月25日	平成24年4月30日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	キョウドウ ネーションブ リンティング サービシーズ カンパニーリ ミテッド	タイ王国	350百万 タイバーツ	印刷・ 製本業	49	連結子会社の業 務委託先 貸付金あり	債務保証 (注1)	1,117 (389百万 タイバーツ)	債務保証 損失引当 金	712
							資金の貸 付	200 (70百万 タイバーツ)	破産更生 債権等 (注2)	200

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）キョウドウネーションプリンティングサービシーズカンパニーリミテッドの下記の銀行借入につき、債務保証を行ったものであります。なお、保証料は受け取っておりません。

保証残高	809百万円 (282百万タイバーツ)	220百万円 (77百万タイバーツ)	86百万円 (30百万タイバーツ)
保証期限	平成22年7月25日	平成24年4月25日	平成24年4月30日

（注2）キョウドウネーションプリンティングサービシーズカンパニーリミテッドへの破産更生債権等に対し、200百万円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において200百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	555.93円	1株当たり純資産額	559.08円
1株当たり当期純損失	15.55円	1株当たり当期純利益	3.68円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	1,401	331
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	1,401	331
普通株式の期中平均株式数(千株)	90,106	90,103

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
共同印刷株式会社	第3回無担保社債	平成16年 9月14日	5,000 (5,000)	-	1.05	無担保	平成21年 9月14日
共同印刷株式会社	第4回無担保社債	平成18年 8月18日	5,000	5,000	1.89	無担保	平成23年 8月18日
共同印刷株式会社	第5回無担保社債	平成21年 9月3日	-	2,000	1.77	無担保	平成26年 9月3日
株式会社コスモグラフィック	第6回普通社債	平成17年 1月25日	20 (20)	-	1.02	無担保	平成22年 1月25日
株式会社コスモグラフィック	第9回普通社債 (注)1	平成17年 3月25日	150 (50)	-	0.875	無担保	平成24年 3月23日
株式会社コスモグラフィック	第10回普通社債	平成17年 3月25日	40 (40)	-	0.63	無担保	平成22年 3月25日
株式会社コスモグラフィック	第11回普通社債	平成17年 9月26日	60 (40)	20 (20)	0.60	無担保	平成22年 9月24日
株式会社コスモグラフィック	第12回普通社債	平成17年 9月26日	45 (30)	15 (15)	0.88	無担保	平成22年 9月24日
株式会社コスモグラフィック	第13回普通社債	平成17年 10月21日	80 (40)	40 (40)	0.99	無担保	平成22年 10月21日
合計	-	-	10,395 (5,220)	7,075 (75)	-	-	-

(注) 1. 平成21年9月8日に全額繰上償還しております。

2. (内書)は、1年以内の償還予定額であります。

3. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
75	5,000	-	-	2,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	1,365	1.48	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,455	2,060	1.61	-
1年以内に返済予定のリース債務	38	108	2.37	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,898	4,530	1.63	平成23年～29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	141	226	2.16	平成23年～27年
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	5,533	8,289	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,580	1,280	1,280	330
リース債務	95	71	39	17

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	25,485	26,170	28,063	24,763
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純 損失() (百万円)	917	446	724	1,332
四半期純利益又は四半期純 損失() (百万円)	338	210	309	527
1株当たり四半期純利益又 は1株当たり四半期純損失 () (円)	3.76	2.34	3.44	5.86

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,743	10,349
受取手形	4,762	4,646
売掛金	22,625	21,817
商品及び製品	2,777	2,691
仕掛品	2,702	2,273
原材料及び貯蔵品	724	482
前払費用	140	148
繰延税金資産	474	848
短期貸付金	125	-
未収入金	640	333
その他	101	72
貸倒引当金	106	76
流動資産合計	44,712	43,587

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	12,536	12,244
構築物（純額）	384	369
機械及び装置（純額）	10,073	9,578
車両運搬具（純額）	27	20
工具、器具及び備品（純額）	828	735
土地	13,044	13,161
リース資産（純額）	106	194
建設仮勘定	378	470
有形固定資産合計	37,379	36,774
無形固定資産		
借地権	90	84
電話加入権	33	33
施設利用権	6	5
ソフトウェア	545	556
無形固定資産合計	676	679
投資その他の資産		
投資有価証券	6,476	7,726
関係会社株式	2,540	1,936
出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	17	8
関係会社長期貸付金	181	125
破産更生債権等	317	527
長期前払費用	10	8
事業保険積立金	445	388
繰延税金資産	1,442	1,035
その他	280	260
貸倒引当金	351	559
投資損失引当金	562	143
投資その他の資産合計	10,798	11,314
固定資産合計	48,853	48,768
資産合計	93,566	92,355

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 2,198	2 2,293
買掛金	2 19,436	2 17,573
短期借入金	740	2 2,465
1年内返済予定の長期借入金	1,280	1,980
1年内償還予定の社債	5,000	-
リース債務	27	59
未払金	2,560	2,437
未払法人税等	48	358
未払事業所税	66	64
未払消費税等	86	241
未払費用	2 1,714	2 1,580
前受金	48	15
預り金	144	131
賞与引当金	926	911
役員賞与引当金	40	45
設備関係支払手形	778	395
債務保証損失引当金	-	712
流動負債合計	35,097	31,268
固定負債		
社債	5,000	7,000
長期借入金	3,480	4,200
リース債務	89	150
退職給付引当金	5,105	4,981
その他	409	258
固定負債合計	14,083	16,590
負債合計	49,180	47,858

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,510	4,510
資本剰余金		
資本準備金	1,742	1,742
資本剰余金合計	1,742	1,742
利益剰余金		
利益準備金	1,127	1,127
その他利益剰余金		
特別償却準備金	7	5
固定資産圧縮積立金	2,680	2,637
別途積立金	35,828	32,628
繰越利益剰余金	2,031	659
利益剰余金合計	37,613	37,057
自己株式	19	21
株主資本合計	43,846	43,289
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	539	1,207
評価・換算差額等合計	539	1,207
純資産合計	44,385	44,497
負債純資産合計	93,566	92,355

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	107,294	101,615
売上原価		
製品期首たな卸高	2,654	2,777
当期製品製造原価	3 92,475	3 86,955
合計	95,129	89,733
製品期末たな卸高	2,777	2,691
製品売上原価	6 92,352	87,041
売上総利益	14,942	14,574
販売費及び一般管理費		
発送費	5,128	4,797
旅費交通費及び通信費	414	375
給料手当及び賞与	5,117	5,008
賞与引当金繰入額	323	333
役員賞与引当金繰入額	40	45
退職給付費用	234	297
役員退職慰労引当金繰入額	13	-
福利厚生費	1,050	1,055
減価償却費	109	163
その他	1,726	1,782
販売費及び一般管理費合計	3 14,158	3 13,859
営業利益	783	715
営業外収益		
受取利息	15	10
受取配当金	345	277
物品売却益	294	183
設備賃貸料	1 596	1 656
保険配当金	191	148
その他	162	198
営業外収益合計	1,606	1,475
営業外費用		
支払利息	202	251
手形売却損	18	15
設備賃貸費用	215	197
社債発行費	-	28
その他	31	43
営業外費用合計	468	535
経常利益	1,921	1,654

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	0	27
固定資産売却益	4 30	4 30
貸倒引当金戻入額	4	18
関係会社清算益	-	12
その他	0	7
特別利益合計	36	96
特別損失		
固定資産処分損	2 287	2 380
投資有価証券評価損	445	30
減損損失	5 594	-
投資損失引当金繰入額	534	21
関係会社債務保証損失引当金繰入額	-	712
関係会社貸倒引当金繰入額	-	200
関係会社株式評価損	2,274	148
その他	13	3
特別損失合計	4,149	1,497
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	2,191	253
法人税、住民税及び事業税	31	379
過年度法人税等	-	132
法人税等調整額	349	423
法人税等合計	380	88
当期純利益又は当期純損失 ()	2,572	165

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	26,091	28.4	23,873	27.6
労務費		13,241	14.4	12,432	14.3
外注加工費	2	40,038	43.5	37,879	43.8
経費		12,636	13.7	12,345	14.3
当期総製造費用	3	92,007	100.0	86,530	100.0
期首仕掛品たな卸高		3,194		2,702	
合計		95,202		89,233	
他勘定振替高		24		4	
期末仕掛品たな卸高		2,702		2,273	
当期製品製造原価		92,475		86,955	

原価計算の方法は個別標準見積生産原価計算であります。実際原価との差額は、売上原価及びたな卸資産期末残高に配賦しております。

(注) 1. 労務費には次のものが含まれております。

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
賞与引当金繰入額(百万円)	602	578
退職給付費用(百万円)	423	518

2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
減価償却費(百万円)	4,462	4,695
運搬費(百万円)	1,522	1,453
電力費(百万円)	1,286	1,028
支払賃借料(百万円)	616	539

3. 他勘定振替高の主なものは建設仮勘定への振替であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,510	4,510
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,510	4,510
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,742	1,742
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,742	1,742
資本剰余金合計		
前期末残高	1,742	1,742
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,742	1,742
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,127	1,127
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,127	1,127
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	10	7
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	2	2
当期変動額合計	2	2
当期末残高	7	5
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	2,728	2,680
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	47	43
当期変動額合計	47	43
当期末残高	2,680	2,637
別途積立金		
前期末残高	35,428	35,828
当期変動額		
別途積立金の積立	400	-
別途積立金の取崩	-	3,200
当期変動額合計	400	3,200
当期末残高	35,828	32,628

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,614	2,031
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	2	2
固定資産圧縮積立金の取崩	47	43
別途積立金の積立	400	-
別途積立金の取崩	-	3,200
剰余金の配当	721	721
当期純利益又は当期純損失()	2,572	165
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	3,645	2,690
当期末残高	2,031	659
利益剰余金合計		
前期末残高	40,907	37,613
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	721	721
当期純利益又は当期純損失()	2,572	165
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	3,294	555
当期末残高	37,613	37,057
自己株式		
前期末残高	21	19
当期変動額		
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	3	0
当期変動額合計	1	1
当期末残高	19	21
株主資本合計		
前期末残高	47,139	43,846
当期変動額		
剰余金の配当	721	721
当期純利益又は当期純損失()	2,572	165
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	3,292	556
当期末残高	43,846	43,289

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,459	539
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,920	668
当期変動額合計	1,920	668
当期末残高	539	1,207
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,459	539
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,920	668
当期変動額合計	1,920	668
当期末残高	539	1,207
純資産合計		
前期末残高	49,598	44,385
当期変動額		
剰余金の配当	721	721
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,572	165
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,920	668
当期変動額合計	5,213	111
当期末残高	44,385	44,497

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)								
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの 移動平均法による原価法 <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品・仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ138百万円減少し、税引前当期純損失は138百万円増加しております。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。なお、主な耐用年数については、以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>31～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4～10年</td> </tr> </table> <p>（追加情報） 当事業年度より有形固定資産の耐用年数については法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数を変更して減価償却費を算定しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ358百万円減少し、税引前当期純損失は358百万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	31～50年	機械及び装置	4～10年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品・仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。なお、主な耐用年数については、以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>31～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>	建物	31～50年	機械及び装置	4～10年
建物	31～50年								
機械及び装置	4～10年								
建物	31～50年								
機械及び装置	4～10年								

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(4) 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>4 . 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を期間に対応して計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を期間に対応して計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により、費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成20年6月開催の当社の株主総会決議に基づき、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これに伴い、当該株主総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金につきましては、退任時に打ち切り支給することが承認されました。 これにより、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分389百万円につきましては、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(6) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</p>	<p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>4 . 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>5 . 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により、費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 投資損失引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内管理規程にそって、金利の市場変動によるリスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、ヘッジ有効性の判定を省略しております。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>(6) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失への影響は軽微であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1. 1 有形固定資産の減価償却累計額	70,353百万円	1. 1 有形固定資産の減価償却累計額	70,686百万円
2 関係会社に対する負債の主なもの		2 関係会社に対する負債の主なもの	
支払手形	20百万円	支払手形	14百万円
買掛金	1,577百万円	買掛金	1,391百万円
未払費用	638百万円	短期借入金	1,100百万円
		未払費用	621百万円
2. 偶発債務(保証債務等)		2. 偶発債務(保証債務等)	
下記関係会社の金融機関よりの借入金について保証等を行っております。		下記関係会社の金融機関よりの借入金について保証等を行っております。	
共同総業株式会社	250百万円	共同総業株式会社	200百万円
キョウドウネーションプリンティングサービスズカンパニーリミテッド (430百万円)	1,222百万円	キョウドウネーションプリンティングサービスズカンパニーリミテッド (141百万円)	404百万円
3. 受取手形割引高	1,490百万円	3. 受取手形割引高	435百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1 このうち、関係会社からの設備賃貸料 516百万円				1 このうち、関係会社からの設備賃貸料 577百万円			
2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。				2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。			
資産の種類	売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	計 (百万円)	資産の種類	売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	計 (百万円)
建物	-	87	87	建物	1	172	174
機械及び装置	-	176	176	機械及び装置	3	186	190
その他の設備	0	23	23	その他の設備	0	12	12
計	0	287	287	ソフトウェア	-	3	3
				計	5	374	380
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,328百万円であります。				3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,596百万円であります。			
4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。				4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。			
				機械及び装置			21百万円
				その他の設備			0百万円
				借地権			8百万円
				計			30百万円

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
場所	用途	種類	
生活資材部門 守谷工場 (茨城県守谷市)	紙器・軟包装用品生産設備	建物、機械及び装置等	
生活資材部門 越谷工場 (埼玉県越谷市)	金属容器・金属印刷設備	機械及び装置等	
<p>当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎とし、製造工程等の関連性を加味して資産のグループ化を行っております。</p> <p>生活資材部門のうち、守谷工場は営業損益が継続してマイナスとなっているため当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失354百万円として特別損失に計上しました。その内訳は、建物23百万円、構築物1百万円、機械及び装置273百万円、車両運搬具0百万円、工具、器具及び備品50百万円、リース資産4百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び構築物については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等により評価し、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品、リース資産については売却予定価額を基礎として評価しております。</p> <p>生活資材部門のうち、越谷工場は事業の再編のため当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失239百万円として特別損失に計上しました。その内訳は、機械及び装置235百万円、車両運搬具1百万円、工具、器具及び備品2百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、他への転用や売却が困難であることから備忘価額1円としております。</p>			
6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。			
製品	70百万円		
仕掛品	57百万円		
原材料及び貯蔵品	10百万円		
計	138百万円		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)1,2	50,934	5,728	7,530	49,132
合計	50,934	5,728	7,530	49,132

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5,728株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少7,530株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)1,2	49,132	6,575	140	55,567
合計	49,132	6,575	140	55,567

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加6,575株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少140株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																		
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、製版用設備であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (百万円)</th> <th>車両運搬具 (百万円)</th> <th>工具、器具及び備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,266</td> <td>7</td> <td>453</td> <td>1,726</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>636</td> <td>4</td> <td>226</td> <td>866</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>83</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>545</td> <td>3</td> <td>227</td> <td>776</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 306百万円 1年超 506百万円 合計 813百万円 リース資産減損勘定の残高 19百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 365百万円 リース資産減損勘定の取崩額 18百万円 減価償却費相当額 327百万円 支払利息相当額 21百万円 減損損失 -</p> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		機械及び装置 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,266	7	453	1,726	減価償却累計額相当額	636	4	226	866	減損損失累計額相当額	83	-	-	83	期末残高相当額	545	3	227	776	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (百万円)</th> <th>車両運搬具 (百万円)</th> <th>工具、器具及び備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,004</td> <td>7</td> <td>201</td> <td>1,212</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>609</td> <td>5</td> <td>70</td> <td>684</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>43</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>351</td> <td>1</td> <td>131</td> <td>484</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 235百万円 1年超 269百万円 合計 504百万円 リース資産減損勘定の残高 5百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 320百万円 リース資産減損勘定の取崩額 13百万円 減価償却費相当額 290百万円 支払利息相当額 14百万円 減損損失 -</p> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左</p>		機械及び装置 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,004	7	201	1,212	減価償却累計額相当額	609	5	70	684	減損損失累計額相当額	43	-	-	43	期末残高相当額	351	1	131	484
	機械及び装置 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	1,266	7	453	1,726																																															
減価償却累計額相当額	636	4	226	866																																															
減損損失累計額相当額	83	-	-	83																																															
期末残高相当額	545	3	227	776																																															
	機械及び装置 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	1,004	7	201	1,212																																															
減価償却累計額相当額	609	5	70	684																																															
減損損失累計額相当額	43	-	-	43																																															
期末残高相当額	351	1	131	484																																															

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,780百万円、関連会社株式156百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)
(流動資産)	(流動資産)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 376	賞与引当金 370
未払事業税 12	未払事業税 39
その他 84	債務保証損失引当金 289
繰延税金資産合計 474	その他 148
(固定資産)	繰延税金資産合計 848
繰延税金資産	(固定資産)
退職給付引当金 2,072	繰延税金資産
役員退職慰労引当金 158	退職給付引当金 2,022
製品評価損 167	役員退職慰労引当金 151
減損損失 739	減損損失 579
関係会社株式評価損 923	関係会社株式評価損 1,220
その他 1,266	投資有価証券評価損 256
評価性引当額 1,679	その他 954
繰延税金負債(固定)との相殺 2,206	評価性引当額 1,517
繰延税金資産合計 1,442	繰延税金負債(固定)との相殺 2,631
(固定負債)	繰延税金資産合計 1,035
繰延税金負債	(固定負債)
固定資産圧縮積立金 1,832	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 368	固定資産圧縮積立金 1,802
その他 5	その他有価証券評価差額金 825
繰延税金資産(固定)との相殺 2,206	その他 3
繰延税金負債合計 -	繰延税金資産(固定)との相殺 2,631
	繰延税金負債合計 -
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上したため、注記を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)
	法定実効税率 40.6
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 30.4
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 27.4
	住民税均等割等 12.5
	役員賞与引当金 7.2
	評価性引当額による影響 63.8
	過年度法人税等による影響 37.3
	その他 2.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.7

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	492.35円	1株当たり純資産額	493.62円
1株当たり当期純損失	28.53円	1株当たり当期純利益	1.84円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	2,572	165
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	2,572	165
普通株式の期中平均株式数(千株)	90,150	90,147

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他有 価証券	花王(株)	213,362	505
		(株)みずほフィナンシャルグループ (第11回第11種優先株式)	500,000	500
		(株)小森コーポレーション	416,117	482
		サッポロホールディングス(株)	918,161	448
		(株)資生堂	219,228	445
		D I C (株)	1,999,997	403
		東京インキ(株)	1,904,839	361
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,927,310	356
		清水建設(株)	700,600	273
		東日本旅客鉄道(株)	35,000	227
		三菱鉛筆(株)	156,242	216
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	602,461	211
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	392,770	192
		(株)第一興商	154,000	185
		(株)オリエン特コーポレーション	2,063,917	169
		(株)学研ホールディングス	717,750	148
		明治ホールディングス(株)	39,662	143
		わかもと製薬(株)	432,036	141
		(株)損害保険ジャパン	200,550	131
		(株)リクルート	100,000	112
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	35,743	110
		(株)角川グループホールディングス	50,000	105
		東海旅客鉄道(株)	137	97
		西日本旅客鉄道(株)	300	96
		森永製菓(株)	463,134	96
		大日本スクリーン製造(株)	216,149	94
		(株)電通	34,320	84
		キリンホールディングス(株)	58,983	81
		(株)クレディセゾン	50,000	72
		(株)セディナ	425,000	70

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価 証券	その他有 価証券	(株)フジ・メディア・ホールディングス	500	69
		富士フイルムホールディングス(株)	20,900	67
		エスビー食品(株)	60,500	52
		(株)中村屋	105,560	49
		(株)永谷園	55,495	48
		東京ケ-ブルネットワ-ク(株)	1,280	48
		北越紀州製紙(株)	100,000	46
		(株)横浜銀行	100,000	45
		(株)日本製紙グループ本社	19,003	45
		ライオン(株)	96,726	45
		その他(52銘柄)	1,331,634	562
		計	16,919,369	7,648

(注)(株)損害保険ジャパンは、平成22年4月1日付でNK S Jホールディングス(株)へ株式移転しております。

【債券】

銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価 証券	その他有 価証券	無担保社債 (株)日本印刷会館	3	7
計		3	7	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価 証券	その他有 価証券	(任意組合への出資) F Cマンガ制作ファンド組合	6	54
		(任意組合への出資) その他(2銘柄)	5	15
		計	11	70

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	35,462	1,051	1,099	35,414	23,170	1,187	12,244
構築物	1,881	42	36	1,887	1,517	55	369
機械及び装置	51,821	2,684	3,455	51,051	41,473	3,000	9,578
車両運搬具	205	11	19	197	176	18	20
工具、器具及び備品	4,819	393	184	5,028	4,292	475	735
土地	13,044	117	-	13,161	-	-	13,161
リース資産	118	131	-	249	55	43	194
建設仮勘定	378	4,392	4,301	470	-	-	470
有形固定資産計	107,732	8,825	9,097	107,460	70,686	4,781	36,774
無形固定資産							
借地権	-	-	-	84	-	-	84
電話加入権	-	-	-	33	-	-	33
施設利用権	-	-	-	13	8	0	5
ソフトウェア	-	-	-	1,046	489	195	556
無形固定資産計	-	-	-	1,177	498	196	679
長期前払費用	16	1	1	17	8	3	8

(注) 1. 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

種類	増加内容(百万円)	減少内容(百万円)	
建物	和歌山工場 増築	260	-
	越谷工場 生産再配置に伴う工場棟改修	229	-
	守谷工場 機械増設に伴う工場棟改修	118	-
	-	-	小田原工場 アルミチューブ棟 134
機械及び装置	五霞工場 オフセット輪転機増設	535	-
	川島工場 データプリント設備増設	301	-
	和歌山工場 ラミネートチューブ製造設備増設	240	-
	五霞工場 インライン加工機導入	147	-
	鶴ヶ島工場 ICカード発行システム導入	119	-
	-	-	越谷工場 プリキ印刷設備 1,260
土地	守谷工場 工場用地拡張	117	-
建設仮勘定	守谷工場 工場棟建設	204	-
	-	-	小石川工場 オフセット印刷設備 1,013

2. 無形固定資産の金額が、資産の総額の100分の1以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	457	298	1	119	635
投資損失引当金	562	21	440	-	143
賞与引当金	926	911	926	-	911
役員賞与引当金	40	45	40	-	45
債務保証損失引当金	-	712	-	-	712

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、主に一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4
預金	
当座預金	627
普通預金	6,957
通知預金	710
定期預金	1,648
振替貯金	402
小計	10,344
合計	10,349

2) 受取手形

受取手形の相手先別内訳は次のとおりであります。

取引先	金額(百万円)
プラス(株)	423
(株)ベースボール・マガジン社	288
(株)一迅社	273
日本ゼトック(株)	270
(株)学研プロダクツサポート	175
その他	3,214
合計	4,646

受取手形、割引手形の期日別内訳は次のとおりであります。

期日別	受取手形(百万円)	割引手形(百万円)
平成22年4月	1,057	435
" 5月	1,258	-
" 6月	1,203	-
" 7月	749	-
" 8月	292	-
" 9月以降	85	-
合計	4,646	435

3) 売掛金

売掛金の相手先別内訳は次のとおりであります。

取引先	金額(百万円)
(株)集英社	2,660
(株)東芝	917
(株)講談社	600
(株)小学館	566
日本年金機構	561
その他	16,511
合計	21,817

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況は次のとおりであります。

項目	金額(百万円)
期首残高 a	22,625
当期発生高 b	106,689
当期回収高 c	107,497
期末残高 d	21,817
回収率(%) $\frac{c}{a+b} \times 100$	83.13
滞留期間(日) $\frac{a+d}{b} \times 365$	76.02

(注) 当期発生高は消費税等を含んでおります。

4) 商品及び製品

科目	金額(百万円)
製品	2,691

(注) 未発送の仕上り品であります。

5) 仕掛品

科目	金額(百万円)
仕掛品	2,273

(注) 製版・印刷・製本中等仕掛中のものであります。

6) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
用紙	300
鉄板	16
インキ	116
小計	432
貯蔵品	
消耗品	8
その他	41
小計	49
合計	482

b 流動負債

1) 支払手形

支払手形の相手先別内訳は次のとおりであります。

取引先	金額(百万円)
(株)東芝	336
(株)ナガノ	201
(株)フジスタッフ	112
田中産業(株)	92
匂坂木工(株)	77
その他	1,474
合計	2,293

支払手形の期日別内訳は次のとおりであります。

期日別	一般取引先	関係会社	計
	金額(百万円)	金額(百万円)	
平成22年4月	631	6	637
" 5月	653	3	656
" 6月	524	2	527
" 7月	469	1	471
合計	2,279	14	2,293

2) 買掛金

買掛金の相手先別内訳は次のとおりであります。

取引先	金額(百万円)
(株)田村洋紙店	521
新生紙パルプ商事(株)	493
日本紙通商(株)	398
(株)コスモグラフィック	393
日本紙パルプ商事(株)	368
その他	15,398
合計	17,573

3) 設備関係支払手形

期日別内訳は次のとおりであります。

期日別	金額(百万円)
平成22年4月	36
" 5月	30
" 6月	250
" 7月	51
" 8月	26
合計	395

(注) 主な相手先

(株)フジタ	185百万円
松浦建設(株)	34百万円
日本データカード(株)	28百万円

c 固定負債

1) 社債

区分	金額(百万円)
第4回無担保社債	5,000
第5回無担保社債	2,000
合計	7,000

(注) 発行年月日、利率等については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

2) 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	12,132
年金資産	5,265
未認識過去勤務債務(債務の減額)	91
未認識数理計算上の差異	1,976
合計	4,981

(注) 第124期において、給付水準減額の制度変更が行われたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載URL http://www.kyodoprinting.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第129期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月24日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及びその添付書類			平成21年6月24日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確認書	(第130期第1四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月14日 関東財務局長に提出
	(第130期第2四半期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月13日 関東財務局長に提出
	(第130期第3四半期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月22日

共同印刷株式会社

取締役会 御中

明和監査法人

代表社員 公認会計士 高品 彰 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 西川 一男 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共同印刷株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共同印刷株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、共同印刷株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、共同印刷株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

共同印刷株式会社

取締役会 御中

明和監査法人

代表社員 公認会計士 高品 彰 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 川崎 浩 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共同印刷株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共同印刷株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、共同印刷株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、共同印刷株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月22日

共同印刷株式会社

取締役会 御中

明和監査法人

代表社員 公認会計士 高品 彰 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 西川 一男 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共同印刷株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第129期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共同印刷株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

共同印刷株式会社

取締役会 御中

明和監査法人

代表社員 公認会計士 高品 彰 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 川崎 浩 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共同印刷株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第130期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共同印刷株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。